

TOKACHI SHINKUMI
DISCLOSURE

2021

十勝信用組合の現況

● 令和2年4月1日～令和3年3月31日

ちかくにいるから、
チカラになれる。



 十勝信用組合



TOKACHI SHINKUMAI
DISCLOSURE

2021



目次 Contents

ごあいさつ	2
経営理念、基本方針、沿革・歩み	3
組合概況、事業の組織図、役員の一覧、会計監査人の名称	4
事業概況、主要な経営指標の推移	5
自己資本の充実の状況	6
不良債権等の対応	7
リスク管理態勢について	8～11
コンプライアンス（法令等遵守）態勢について	12
総代会制度について	13
主要な事業の内容	14
商品・各種サービスのご案内	15～16
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	17～20
苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	21
資料編	22～38
報酬体系について	39
法定開示項目一覧	40
営業地区・店舗、トピックス	41
店舗一覧表	42

ごあいさつ



日頃より格別のお引き立てを賜り、心から厚くお礼申し上げます。
本年も当組合の現況について、ディスクロージャー誌を作成いたしました。
本誌を通じ当組合へのご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

令和2年度の国内経済、道内経済は度重なる新型コロナウイルス感染拡大により、復調の兆しが見えていた経済活動が、一部の業種を除いて負のスパイラルに見舞われた一年でありました。

十勝基幹産業である農業は粗生産額3,717億円と堅調でありましたが、緊急事態宣言を受け、国内経済同様にインバウンド需要の消失、外出自粛要請等により、幅広い業態に影響がでております。

このような情勢下、令和2年度においては、第3次中期経営計画(3ヵ年)の中間年度として、地元の皆さまに対し金融機関の本来業務である預金と貸出金に特化した経営を継続してまいりました。

その結果、業績面では預金、貸出金ともに大幅増加となり、収益面においては13期連続の黒字を計上するに至り、経営の健全指標となる自己資本比率も10.65%を確保することが出来ました。

また、昨年9月には長年の念願でありました西支店を地域の方々よりご支援、ご協力を頂き無事新築移転する事が出来ましたこと心より感謝申し上げます。

今後におきましても、地域金融機関として最優先に取組まなければならない新型コロナウイルス感染症による資金需要には迅速かつ柔軟に対応するとともに、地元経済発展、活性化に向けた役割を果たすことに邁進してまいりますので変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年7月

十勝信用組合

理事長 高橋 克弘

経営理念

1 存在意義

常に、きめ細かな心の通った金融事業を通じて、取引先の繁栄と地域社会発展のため努力する。

2 行動規範

当組合で働く者は、金融業務のプロとして
恥ずかしくないように常に自己研鑽に励むものとする。

3 経営姿勢

組合の永遠の発展のため、健全経営をはかり、
役職員の生活向上を目指して努力する。



基本方針

十勝信用組合は役職員の心を合わせ、相互扶助の精神に基づき地域の皆様から信頼され、且つ、必要とされる金融機関として、地域経済の発展に努めると共に、組合員の経済的地位の向上を図る事とする。

沿革・歩み

● 昭和	31年 8月	帯広市西1条南12丁目に開店	● 平成	17年 9月	「十勝しんくみ まごころ相談室」及び「しんくみ利用者相談室」の開設
	37年 11月	緑ヶ丘出張所開店(昭和41年10月3日に支店に昇格)		18年 1月	ATMによる他行振込カード利用開始
	39年 11月	北出張所開店(昭和42年9月に支店に昇格)		18年 2月	一時払い終身生命保険の取り扱い開始
	42年 11月	幕別支店開店		18年 11月	創立50周年記念式典を挙行
	43年 11月	本店、現在地に移転開店		20年 2月	適格機関投資家の指定を受ける
	50年 12月	上士幌支店開店		20年 3月	北海道後期高齢者医療広域連合収納代理金融機関契約締結
	52年 11月	南支店開店		20年 6月	高橋克弘 理事長に就任
	55年 12月	西支店開店		22年 11月	井上潔前理事長「黄綬褒章」受章
	58年 9月	啓北支店開店		24年 5月	高木喜一元理事長「旭日双光章」受章
	59年 8月	全銀データー通信システム(為替)に加盟		24年 12月	経営革新等支援機関として認定を受ける
60年 8月	預金業務オンラインシステム稼働開始(全国信組共同)	25年 2月	でんざいネット(全銀電子記録債権)開業に合わせて取扱開始		
● 平成	2年 7月	銀行等業態間CD提携(MICS)業務開始	25年 11月	高橋克弘理事長「黄綬褒章」受章	
	8年 11月	創立40周年記念式典を挙行	26年 11月	啓北支店、現在地に移転開店	
	10年 6月	北海道拓殖銀行春駒橋支店跡に緑ヶ丘支店移転	27年 8月	(株)日本政策金融公庫と地方創生に関する業務提携締結	
	12年 4月	郵貯とのCDオンライン提携業務開始	27年 12月	インターネットバンキングサービス開始	
	14年 1月	損害保険窓販業務開始	28年 11月	「大規模災害発生時の相互支援協定(協定先:北海道銀行・帯広信用金庫)」の締結	
	14年 12月	上士幌支店改築開店	29年 2月	創立60周年記念講演を挙行	
	15年 4月	インターネットホームページに経営情報の開示開始	29年 4月	奨学金制度「はばたき奨学金」の取扱開始	
	16年 4月	中小企業金融公庫・釧路信組・十勝信組において業務提携・協力について覚書を締結	30年 8月	(株)日本政策金融公庫との協調融資商品「ペストタッグ」取扱開始	
	16年 11月	監査法人 トーマツと監査契約の締結	● 令和	2年 3月	新型コロナウイルス対応緊急資金取扱開始
	16年 12月	決済用預金(無利息型普通預金)の取扱を開始		2年 9月	西支店、現在地に移転開店
17年 6月	本店建物改修				

組合概況

(令和3年3月31日現在)

十勝信用組合

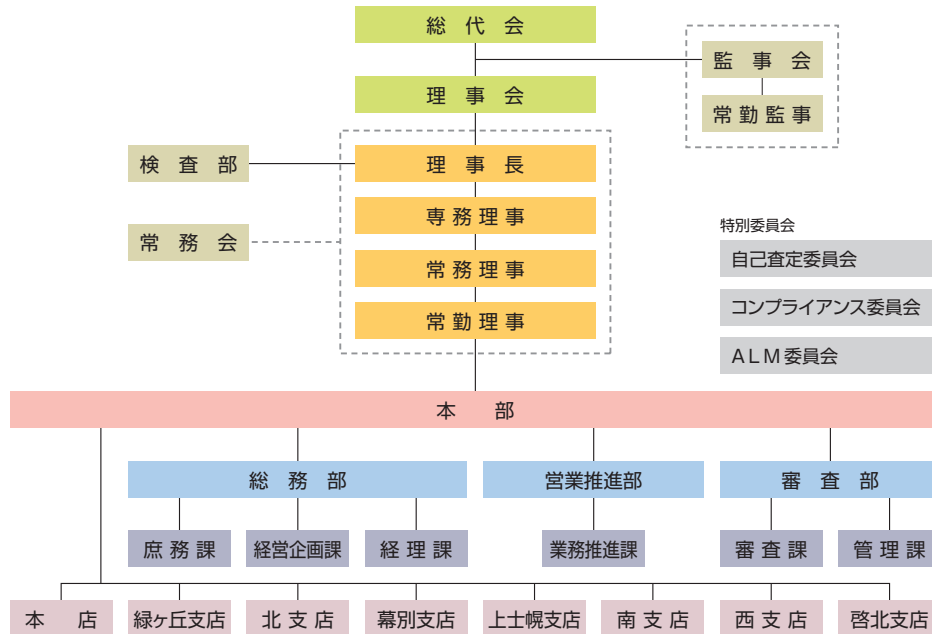
本店 〒080-0010
帯広市大通南9丁目18・20番地
TEL 0155-23-1371 (代)

設立 昭和31年8月
出資金 5億38百万円
預金残高 603億円
融資残高 409億円

職員数 73名 (男性44名・女性29名)
店舗数 8店舗
市内 本店、緑ヶ丘、北、南、西、啓北
管内 幕別、上士幌
事業内容 預金・融資・為替業務の他
(株)日本政策金融公庫等各種代理業務
商工会議所 議員

事業の組織図

(令和3年6月23日現在)



役員の一覧

(令和3年6月23日現在)

[理事及び監事の氏名及び役職名]



理事長
高橋 克弘



専務理事
大場 孝志



常務理事
橋場 幸一



常勤理事
八代 進



理事
徳井 裕昭



理事
本田 公一



理事
神津 荘平



理事
菅井 守



理事
河西 智子



常勤監事
高木 良二



員外監事 ※
久保 且佳

当組合は、職員出身者以外の理事5名の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めています。
※協同組合による金融事業に関する法律に定める員外監事

会計監査人の名称

(令和3年6月23日現在)

有限責任監査法人 トーマツ

事業概況

● 預金・積金の状況

新型コロナウイルス感染対応資金を多くの事業先に対し推進支援した結果、コロナ禍終息までの状況を見据え預金として滞留している事業先が多く、預金が増加している主な要因であります。また、地元金融機関として営業店長中心に利用者との取引向上を主眼とした訪問活動を継続して行い、預金は期中平均残高599億10百万円(対前期比59億96百万円・11.12%増)、期末残高は603億60百万円(対前期比62億53百万円・11.55%増)となりました。

● 貸出金の状況

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受ける多くの事業先に対して条件変更等への柔軟な対応に努め、支援資金としての新型コロナウイルス感染対応資金(ゼロゼロ資金)を積極的に推進した結果、貸出金は期中平均残高372億34百万円(対前期比38億11百万円・11.40%増)、期末残高409億47百万円(対前期比59億64百万円・17.05%増)となりました。

● 損益面の状況

貸出金の増加に伴う貸付金利息の増収及び臨時収益の増収により、当期純利益は2億12百万円となり、対前期比13百万円増を計上することができました。又、本来の業務収益力を示すコア業務純益は業務費用増加により対前期比8百万円減収も265百万円計上となり、黒字計上は連続13期となりました。

● 組合員・出資金の状況

自己資本の充実を図るために、今期も前期に引続き、出資金の増強を推進致しました。

推進結果において組合員皆様のご理解とご協力を頂き、当期中に出資金額が13,690千円増加、組合員数は51名増加し、出資金総額は538,315千円となりました。

● 出資配当率について

出資金の配当率は、実績等から年2%と致しました。

(単位：人、百万円)

組合員数	区 分	令和元年度		令和2年度	
		組合員数	出資金	組合員数	出資金
	個人	10,745	402	10,753	414
	法人	1,424	122	1,467	124
	合 計	12,169	524	12,220	538

主要な経営指数の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,203,496	1,182,207	1,164,109	1,232,109	1,243,456
経常利益	282,611	248,511	249,826	282,651	323,506
当期純利益	198,304	157,574	171,050	198,951	212,692
預金積金残高	50,348,689	51,639,654	52,601,554	54,107,129	60,360,210
貸出金残高	29,997,858	32,444,552	34,007,293	34,982,524	40,947,295
有価証券残高	14,715,365	14,969,842	12,530,442	11,201,794	12,170,475
総資産額	54,354,182	56,388,786	57,092,658	58,583,070	70,999,147
純資産額	2,901,458	2,833,506	3,322,425	3,316,856	3,856,610
単体自己資本比率	11.34%	10.92%	10.49%	10.41%	10.65%
出資総額	496,546	504,965	513,406	524,625	538,315
出資口数	993,093口	1,009,931口	1,026,812口	1,049,250口	1,076,630口
出資に対する配当金	14,507	9,906	10,068	10,222	10,457
職員数	81人	75人	70人	71人	73人

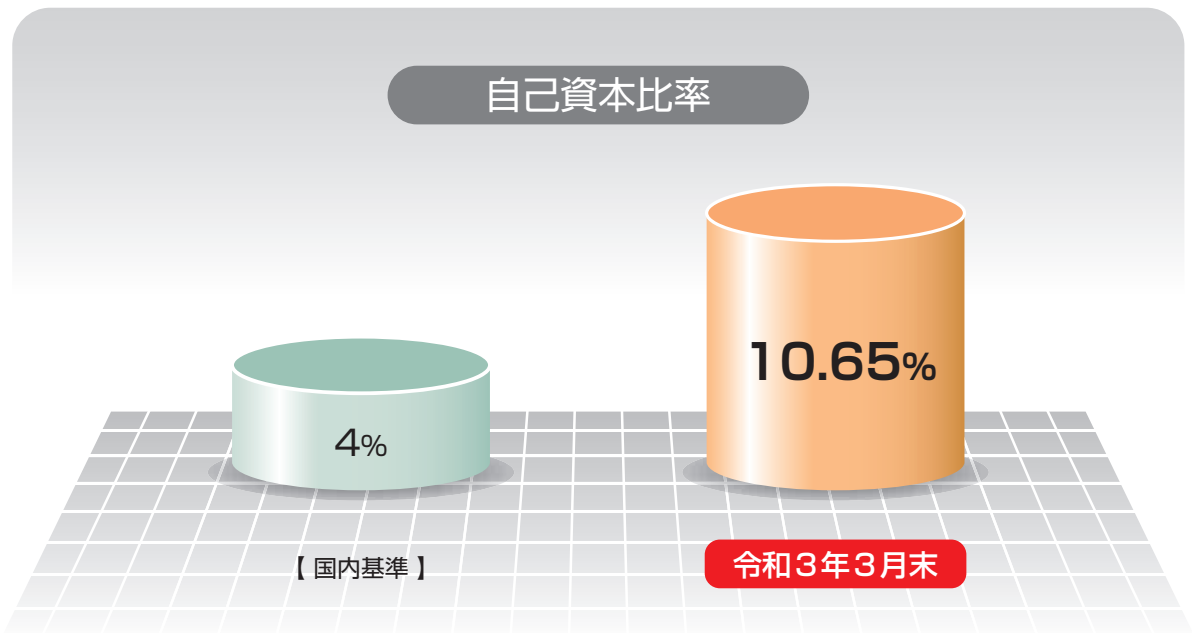
(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

自己資本の充実の状況

自己資本の状況

自己資本比率は、金融機関の財務体質の健全性を示す重要な指標です。

当組合の令和3年3月末の自己資本比率は、国内基準（4%）を充分上回る10.65%を確保しております。当組合は、皆様からの信頼にお応えできるよう健全性を維持し、財務体質の強化に努めてまいります。



■自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、出資金、利益剰余金及び一般貸倒引当金等により構成されています。

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、十勝管内のみを営業区域として営業を行う金融機関で、令和3年3月末の自己資本比率は、10.65%と国内基準（4%）を大きく上回っております。

これまで地域のお客様方にお持ちいただいている出資金と利益等により、自己資本充実を図り、経営の健全性・安全性を保ってきております。

尚、将来の自己資本充実策については、年度ごとの収支計画に基づいた業務推進を通じ得られる利益により資本の積上げを施策として考えております。

また、自己資本の大半は、出資金や準備金・積立金等の最も安定した基本的項目の資本で構成されております。

不良債権等の対応

当組合は、融資審査・管理能力の向上に努め、貸出債権の不良化の未然防止に努めております。また、貸出金査定業務の厳正運営により保有する資産が、どの程度の危険にさらされているかを適正に把握し、資産の健全性確保を図っております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) (B)+(C)	保全率(%) (D)/(A)	貸倒引当金 引当率(%) (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和元年度	833	438	394	833	100.00%	100.00%
	令和2年度	769	378	391	769	100.00%	100.00%
危険債権	令和元年度	200	195	3	199	99.21%	67.69%
	令和2年度	184	182	1	183	99.36%	51.65%
要管理債権	令和元年度	110	104	0	105	94.99%	8.09%
	令和2年度	-	-	-	-	-	-
金融再生法開示債権計	令和元年度	1,145	739	398	1,138	99.38%	98.24%
	令和2年度	953	560	392	952	99.88%	99.70%
正常債権	令和元年度	34,340					
	令和2年度	40,514					
合計	令和元年度	35,485					
	令和2年度	41,468					

※単位未満は切り捨てて表示しております。また率は小数点第3位を四捨五入しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
 7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円)

区分		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/(A)
破綻先債権	令和元年度	45	32	12	100.00%
	令和2年度	18	17	0	100.00%
延滞債権	令和元年度	989	602	385	99.84%
	令和2年度	935	543	391	99.87%
3か月以上延滞債権	令和元年度	-	-	-	-
	令和2年度	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	令和元年度	110	104	0	94.99%
	令和2年度	-	-	-	-
合計	令和元年度	1,145	739	398	99.38%
	令和2年度	953	560	392	99.88%

※単位未満は切り捨てて表示しております。また率は小数点第3位を四捨五入しております。

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2. 「延滞債権」とは、上記1及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの未取利息不計上貸出金です。
 3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1及び2を除く)です。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1~3を除く)です。
 5. 「担保・保証(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
 7. 「保全率(B+C)/(A)」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
 8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引き当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

貸出金償却の額

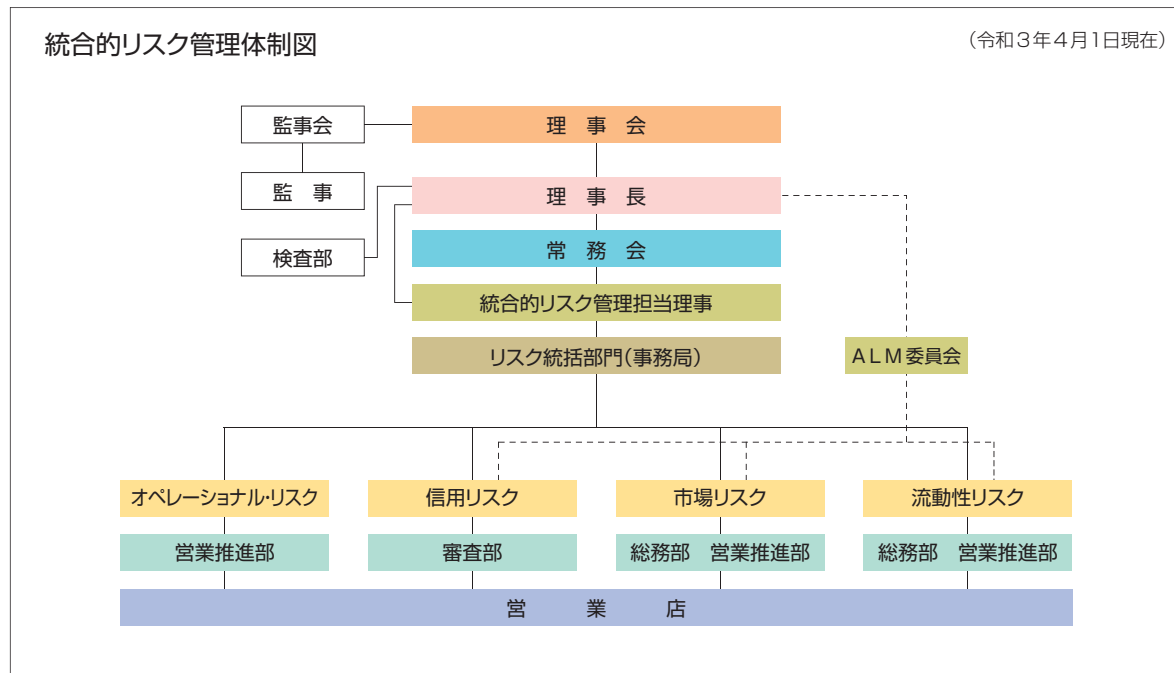
(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	-	-

リスク管理態勢について

金融環境が大きく変化する中で、金融機関の業務は経営全般に亘り様々なリスクが一段と多様化・複雑化し、経営の自己責任が強く求められております。

当組合の統合的リスクの管理は、業務に内在する各種リスクについて、これを一元的に管理し、総体的に捉えて、その総体的なリスクを当組合の経営体力と比較・対照することにより、業務の健全性を確保することを目的とし、「統合的リスク管理規程」に基づき、リスク統括部門は各リスクの管理所管部署と連携して、当組合全体のリスク管理に関する事項を一元的に管理・統括して統合的リスク管理態勢の充実・強化に努めております。



市場リスク管理の方針及び手続きの概要

市場リスクとは、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクター（危険要素）の変動により資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生みだされる収益が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクからなっています。当組合では「市場リスク管理規程」に基づき、定期的にはリスク統括部門に報告し、また「ALM規程」に基づきALM委員会を定期的開催し、資産の健全性と収益の向上に努めております。

流動性リスクの管理の方針及び手続きの概要

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流失等により資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることによる損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなくなることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）です。当組合では、的確な資金ポジションを確保するため預金や貸出金を日常的に集中管理するとともに、資金調達手段や調達先の多様化などを図り、流動性の健全確保に対しても万全の体制をとっております。また「流動性リスク管理規程」に基づき、定期的には統合的リスク管理部門に報告し、適正な資金管理に努めております。

尚、当組合では、資金を市場から調達していないことから「資金繰りリスク」のみを流動性リスク管理として対応しています。

リスク管理態勢について

信用リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化により、資産（オフバランス資産を含む）価値が減少または消失して当組合が損失を被るリスクをいいます。

当組合では、貸出審査部門と営業推進部門を分離し内部研修・外部研修を通じ審査管理能力の向上に努め、更には厳正な資産の自己査定を行い資産の健全化に努めています。

貸倒引当金の計算基準として、一般貸倒引当金については、正常先債権及び要注意先債権を一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てております。

個別貸倒引当金については、破綻懸念先債権は債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てており、実質破綻先債権及び破綻先債権は、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。その引当結果については監査法人の監査を受けるなど適正な計上に努めております。

また、「信用リスク管理規程」に基づき定期的に統合的リスク管理部門に報告し、資産の健全性確保に努めております。

● リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR) の4社を採用しております。

● エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類毎の適格格付機関の使分けは行っておりません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減化する為の措置をいい、具体的には、融資金に対する保全としての預金担保・有価証券担保・不動産担保・保証等による保全措置を講じておりますが、あくまでも補完的位置付けと認識しております。

当組合は、融資の取上げに際しては資金使途・返済原資・財務内容・事業環境・経営者の資質等、さまざまな角度からの判断と、担保又は保証人に過度に依存しない融資姿勢に努めております。

なお、審査の結果において担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただき、ご契約をいただく等適切な取扱いに努めております。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金・不動産等、保証には人的保証・信用保証協会保証・民間保証等があり、その手続きについては、当組合が定める「事務取扱規程」等により適切な事務取扱並びに適正な評価・管理を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において預金相殺等をする場合がありますが、「事務取扱規程」等に基づき適切な取扱いに努めております。

自己資本比率で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金積金・上場株式・有価証券等、保証として信用保証協会保証・政府関係機関保証・民間保証等、貸出金と自組合預金の相殺として債務者の担保手続きがなされていない定期預金、日本銀行貸出支援基金の活用に係る「全信組連への預け金」と「全信組連からの借入金」等が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特定の業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

● 派生商品取引及び長期決済機関取引の取引相手のリスクに関する事項

当組合は、該当ありません。

● 証券化エクスポージャーに関する事項

当組合は、証券化取引はありません。

リスク管理態勢について

■オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、当組合の業務の過程、役職員の活動若しくは、システムが不適切である事又は外生的な事象により損害を被るリスクであり、主に「事務リスク」「システムリスク」「法務リスク」「風評リスク」に分類され、特に「事務リスク」と「システムリスク」については管理方針を定め、当組合の規模・特性を踏まえ、合理的かつ実効性のある内部管理態勢を構築することにより、当該リスクの発生を未然に防止するとともに、経営に対する影響を極小化させることを基本方針としております。

また、リスク統括部門が各リスクの管理所轄部署と連携し、検査部による自店検査及び臨店検査、営業推進部の臨店によるモニタリング等の結果に基づき、統括的なリスク管理態勢の充実・強化に努め態勢上の問題点等を把握し、適時適切な指示を各部に対し行うと共に、担当理事が常務会へ報告する等リスクコントロールする態勢によりリスクの削減に努めております。

(システムリスク管理の方針)

- 当組合のコンピューターシステムは、しんくみ全国共同センター（以下「SKC」という。）のシステムを利用していることから、SKCと一体となってシステムの安定稼働に万全を期し、障害等の発生を未然に防止するため、SKCの運営に積極的に参画するものとする。
- 当組合は、SKCからのデータを基に作成する独自資料の管理並びに危機管理対応に備えるために補完システムを有していることから、これらのリスク管理も行うものとする。
- 通常業務管理のために導入が図られているパソコン等についても、リスク管理を行うものとする。

(事務リスク管理の方針)

- 当組合は、事務リスク管理の重要性を鑑み、次により事務リスクを軽減すべき対応を図り、顧客からの信頼性向上に努める。
- 事務処理における正確性の確保を重視し、手続・権限の厳正性の維持を図る。
- 事務規程・各種マニュアルの整備と適切な事務指導を実施し、事務処理の厳正化と事務上のミスや不正の未然防止のための内部管理態勢の充実・強化を図る。
- 機械化・システム化により手作業事務処理の軽減を図る。
- 現金の取扱は、別に定める「出納事務取扱要領」、金券の取扱については、「重要証書類出入庫事務取扱要領」に基づき厳格に行う。
- 事故の未然防止、事務レベルの向上のため、検査部による臨店検査を全店年1回以上実施するほか、営業店においても毎月1回の店内検査の実施を図る。
- 各営業店に対し計画的な研修・指導を行い、事務水準の向上を図る。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における出資等または、株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、優先出資証券、株式関連投資信託、投資事業組合への出資金が該当します。（子会社及び関連会社株式はありません）

そのうち上場株式、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価およびバリュアットリスク計測により把握し、定期的並びに適宜、リスク統括部門に報告し、その内容を統合的リスク管理担当理事から常務会に報告を行い、適切なリスク管理に努めております。

株式関連投資信託への投資は、債券運用のヘッジ資産とし、「年間運用計画書」に従いポートフォリオの調整を行っております。なお、取引に当たっては、当組合が定める「資金運用規程」「資金運

リスク管理態勢について

用基準要領」「有価証券運用基準要領」に基づいて適正に運用・管理に努めております。

一方、非上場株式、優先出資証券、投資事業組合への出資金については、上記規程・要領に則り適正な運用・管理に努め、リスク状況については、財務諸表、運用報告書を基に、定期的に常務会へ報告し適切なリスク管理に努めております。

当該取引にかかる会計処理については、当組合が定める「有価証券の区分に関する規程」「有価証券時価評価算定基準要領」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理をしております。

●子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

当組合では取扱しておりません。

■金利リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、VaR法を用い、金利リスクを算定し、ALM委員会で協議検討するとともに、定期的にリスク統括部門に報告し、その内容を統合的リスク管理担当理事から常務会に報告を行い、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

●内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当組合は、預貸金については、SKC-ALMシステムを用いて、有価証券については、VaR法により金利リスクを計測しております。

VaR（バリュー・アット・リスク）は、以下の定義に基づき算定しております。

1. 計測手法・・・・・・・・・・ 再評価方法
2. 対 象・・・・・・・・・・ リスクの対象は、預貸金(預け金を含む)、有価証券
3. リスク額・・・・・・・・・・ ①保有期間:預貸金(預け金を含む) 240日、有価証券120日
②信頼区間99%
③観測期間5年
にて最大損失額を計測しております。
4. コア預金・・・・・・・・・・ コア預金とは明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引出されることなく長期間金融機関に滞留する預金のことをいいます。
当組合では、流動性預金全般(当座・普通・貯蓄預金等の預金)を対象に
①過去5年間の最低残高
②過去5年の最大年間流失量を現残高から差し引いた残高
③現残高50%相当額
のうち③を採用し、満期は2.5年に残高全額があると想定して算出しております。
5. 計測の頻度・・・・・・・・・・ 月次

コンプライアンス(法令等遵守)態勢について

金融機関には、一般の企業に比べ公共性が高く、社会的責任を意識した経営が常に求められ、公正な競争の確保、顧客情報の厳正な取扱い、マネーロンダリング、テロ資金供与の防止など数多くの法令やルールがあります。この法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範を全うすることを法令等遵守（コンプライアンス）と言います。

基本的な考え方

当組合は、協同組合組織による組合員の相互扶助を理念においた金融機関として、社会的責任と公共的使命を認識し、法令や社会的規範等を遵守し、日常業務を正確適正に行い、リスクを未然に防止する機能を有し、経営の健全性を保つことが経営の根幹であると考えております。そのことにより、地域の皆様から真に頼りにされ、取引先、地域社会の発展に寄与できる金融機関の基本であると考えております。

当組合の取り組み

当組合は、コンプライアンス態勢の構築が経営の最重要課題とし、十勝信用組合倫理綱領を基本に据え「コンプライアンス規程」を基に、役職員全員が経営の健全性を高め、社会からの信頼を確かなものとするコンプライアンスの基本原則に学び、理事長を先頭に本部及び本支店の各部門ごとにコンプライアンス態勢の徹底に努めております。

当組合のコンプライアンス基本方針

- | | |
|---------------------------|---|
| 1. 社会的使命と公共性の自覚と責任 | (1)当組合は、常に健全経営に徹することにより、中小企業者及び勤労者等の金融の円滑化に努めます。
(2)当組合は、常にお客様へのサービス向上に努めることにより、地域の経済、社会、生活の健全な発展に貢献します。 |
| 2. 信頼の確保 | (1)当組合は、常に各種法令・規則を遵守しその精神を尊重します。
(2)当組合は、誠実・公正な行動により、社会、顧客からの信頼確保に努めます。 |
| 3. 経営の透明性の確保 | 当組合は、常に組合員の皆様、地域社会、並びに職員とのコミュニケーションを重視し、開かれた経営を実践します。 |
| 4. 反社会的勢力の排除 | 当組合は、反社会的勢力の介入に対して、企業として断固として立ち向かいこれを排除します。 |

● 顧客保護等管理態勢

当組合では、顧客の保護及び利便性の向上を図ることを目的に「顧客保護管理規程」を定め、顧客保護等管理が適切に行われることに努めております。

顧客保護等管理とは、

- (1)顧客に対し与信取引(貸付契約及びこれに伴う担保・保証契約)、預金等の受入、商品の販売、仲介、募集等及びその他顧客との間で業として行われる取引の説明が十分に行われるよう管理すること。
- (2)顧客からの問い合わせ、相談、要望及び苦情への対応が適切に処理されるよう管理すること。
- (3)顧客の情報が漏洩防止の観点から適切に行われていることを管理すること。
- (4)当組合の業務を外部委託する場合、業務遂行の的確性を確保し、顧客情報や顧客への対応が適切に実施されることを管理すること。
- (5)当組合の業務に関し顧客保護や利便性の向上のために必要であると判断した業務が適切に行われるように管理すること。

● 利益相反管理方針の概要

当組合は、当組合とお客様の間における取引に関し法令等を遵守し、当組合の商品・サービスを利用し又は利用しようとする方の正当な利益の確保及びその利便性の向上に努め、もってお客様からの信頼が確保されるよう継続的に取り組みます。

また、当組合は法令等に従い当組合の利益相反管理方針を制定し、その概要をここに公表します。

1. 利益相反管理の対象となる取引(対象取引)と特定方法

利益相反とは、当組合とお客様の間及び当組合のお客様相互間において利益が相反する状況をいいます。

当組合では、利益相反管理の対象となる利益相反のおそれのある取引(以下、「対象取引」といいます。)として、以下に該当するものを管理いたします。

- ① お客様の不利益のもとに、当組合が利益を得、または損失を回避している状況が存在すること。
- ② ①の状況がお客様との間の契約上または信義則上の地位に基づく義務に反すること、また、お客様との取引が対象取引に該当するか否かにつき、お客様から頂いた情報に基づき、営業部門から独立した利益相反管理部門において、適切な特定を行います。

2. 利益相反取引の類型

対象取引は、個別具体的な事情に応じて対象取引に該当するか否かが決まるものですが、例えば、以下のような取引については、対象取引に該当する可能性があります。

- ① 優越的地位の濫用により、お客様の不利益のもとに当組合が利益を得たり、または損失を回避する可能性がある状況の取引。
- ② ビジネスマッチング等において、一方のお客様に対する利益よりも優先して特定のお客様の利益を重視する動機を有する状況の取引。
- ③ お客様から入手した情報を不当に利用して、当組合または他のお客様の利益を図る取引。

3. 利益相反管理体制

当組合は、適正な利益相反管理の遂行のため、利益相反管理部署を設置し、利益相反のおそれのある取引の特定及び管理を一元的に行います。

また、これらの管理を適切に行うため、研修・教育を実施し、組合内において周知徹底するとともに、内部監査部門において監査を行い、その適切性及び有効性について定期的に検証いたします。

4. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

当組合には、グループ会社等がありませんので利益相反管理の対象は、当組合のみとなります。

総代会制度について

■ 総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。

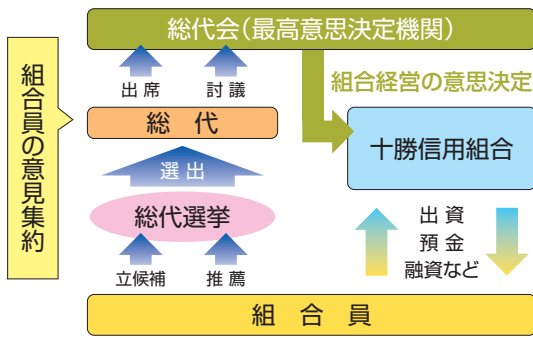
また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合の組合員が多数である事より、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。

また総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。



当組合では、総代会に限定することなく、組合員(利用者)アンケート調査や組合員懇談会を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

■ 総代の選出方法、任期、定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款および総代選挙規程に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程に則り、各地区(選挙区)毎に自ら立候補した方もしくは地区(選挙区)内の組合員から推薦された方の中から、その地区(選挙区)に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。なお、総代候補者の数が当該地区における総代定数を超えない場合は、その候補者を当選者として投票は行っておりません。

(2) 総代の任期・定数

総代の任期は3年となっております。なお、当組合は地区(選挙区)を11の区に分け、総代の選出を行っています。総代の定数は、定款で100人以上、110人以内と定めており、現在は108名としております。

■ 総代会の決議事項

令和3年6月23日開催の第65期通常総代会におきまして、下記のとおり決議されましたのでご報告申し上げます。

記

【議決事項】

- 議案第1号 剰余金処分案承認の件
- 議案第2号 第66期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件

■ 総代の属性別構成比

職業別	個人事業主13.0%、法人役員50.8%、法人34.3%、その他個人1.9%
年代別	40歳代7.0%、50歳代16.9%、60歳代25.4%、70歳代39.4%、80歳代11.3%
業種別	製造業4.6%、不動産業14.8%、卸売・小売業24.1%、建設業29.6%、運輸通信業3.7%、鉱業1.9%、水産業0.9%、その他サービス業18.5%、その他1.9%

※業種別には個人事業主、法人役員も含んでおります。



第65回 通常総代会

(令和3年6月23日現在)

■ 総代氏名

任期：令和2年10月19日から令和5年10月18日

敬称略・順不同・()の数は就任回数

●第1選挙区総代名簿

(帯広市、中央・東区域) 定員13名(現員13名)

- 前7(エコーボーン) (3) 庄内 忠道 (5)
- 夷石 行夫 (2) 柳高橋肉店 (7)
- 柳王勝設備 (2) 柳十番毎日新聞社 (9)
- 加藤 雄樹 (2) 広瀬 豪 (7)
- 久保 謙一 (2) 柳ミートみおか (1)
- 柳河野産業 (12) 大和 英治 (2)
- 後藤 健二 (2)

●第1選挙区総代名簿

(帯広市、西区域) 定員12名(現員11名)

- 石川 博機 (8) 南林製パン工場 (16)
- 海野 修一 (2) 福田 学 (1)
- 永光建設(株) (1) 松浦 秀夫 (2)
- 大越 重春 (5) 南 隆司 (4)
- 神田 龍一 (3) 森脇 基嘉 (2)
- 坂本 繁雄 (12)

●第1選挙区総代名簿

(帯広市、南区域) 定員16名(現員16名)

- 柳アイエス (8) 徳井 裕信 (2)
- 浅岡工業(株) (9) 柳南大門 (3)
- 柳アルムシステム (5) 柳西川工務店 (4)
- 柳梅屋 (12) 林 秀康 (2)
- 柳エヌケーシー (1) 藤本 剛 (1)
- 遠藤 豊和 (3) 柳細野米穀 (1)
- 柳野宗一郎 (4) 松永 建夫 (11)
- 小森 啓喜 (2) 丸内三益総合紙器(株) (1)

●第2選挙区総代名簿

(芽室町、清水町、新得町、鹿追町) 定員2名(現員2名)

- 柳 栄 和 (4) 柳北海運輸 (10)

●第3選挙区総代名簿

(黒川町、池田町、豊頃町、滝川町) 定員15名(現員15名)

- 柳アスワン (7) 滝谷 清一 (12)
- 伊藤 光一 (5) 照本 保 (5)
- 上田 敏也 (2) 新田 正憲 (3)
- 南木川商店 (2) 藤原工業(株) (1)
- 菊地 勇 (2) 古田 和昭 (9)
- 齊藤 榮一 (13) 前川 剛司 (6)
- 齊藤 悟郎 (2) 三好 誠 (1)
- 柳佐原商産 (4)

●第1選挙区総代名簿

(帯広市、北区域) 定員9名(現員9名)

- 岩田水産(株) (5) 千佐 茂生 (1)
- 柳梶尾花園 (11) 野沢 康大 (3)
- 柳カマダ (1) 松田 安巨 (6)
- 川村 裕史 (9) 三ツ輪建材(株) (10)
- 相互電業(株) (2)

●第4選挙区総代名簿

(音更町、土幌町、上士幌町) 定員15名(現員15名)

- 敷高建設工業(株) (1) 塚田 浩貴 (2)
- 柳カイハツ (11) 津田 幸雄 (2)
- 上士幌自動車工業(株) (3) 中島 卓蔵 (11)
- 後藤 良勝 (7) 橋本 幸博 (2)
- 酒井 清身 (3) 三澤 敏也 (2)
- 杉山 幸昭 (6) 宮内 隆 (2)
- 柳高橋組 (9) 柳森岡建設 (16)
- 田中 慶蔵 (1)

●第1選挙区総代名簿

(帯広市、緑ヶ丘区域) 定員18名(現員18名)

- 五日市 大 (1) 柳 曾 我 (1)
- 大木 健司 (1) 竹内 勲 (2)
- 大友 俊雄 (3) 田中 広幸 (2)
- 柳川崎米穀 (4) 千葉 信幸 (2)
- 黒宮 博 (2) 中里 邦雄 (5)
- 古川 直也 (1) 能本 政弘 (4)
- 昭栄電機(株) (6) 尾藤 輝幸 (7)
- 瀬野 秀雄 (5) 吉田 なおみ (2)
- 柳相馬建設工業 (2) 吉田 広志 (3)

●第5選挙区総代名簿

(中札内村、更別村、霧別町、大樹町、広尾町) 定員2名(現員2名)

- 石村 久男 (1) 遠藤 良博 (10)

●第1選挙区総代名簿

(帯広市、啓北区域) 定員7名(現員7名)

- 片岡 公美 (2) 安田 行英 (6)
- 田岡 文雄 (3) 矢吹 定夫 (2)
- 成田 リサ (3) 和田 信仁 (1)
- 牧田 光成 (2)

●第6選挙区総代名簿

(本別町、定奇町、陸別町) 定員1名(現員0名)

以上定員 110名
現員 108名

※個人情報保護法に基づく同意を得ております。

主要な事業の内容

(令和3年6月23日現在)

預金業務

預金・定期積金
 当座預金、普通預金、貯蓄預金、決済性預金、
 通知預金、定期預金、定期積金、
 別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

貸出業務

(イ)貸付
 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
 (ロ)手形の割引
 商業手形、為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

振込・送金・代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

取扱っておりません。

社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

附帯業務

- (イ)債務保証業務
- (ロ)代理業務
 - (a) ㈱日本政策金融公庫、
全国信用協同組合連合会、
 - (b) ㈱商工組合中央金庫、
 - (c) 住宅金融支援機構の代理貸付業務
 - (b) 北海道建設業信用保証㈱の代理業務
 - (c) ㈱勤労者退職金共済機構の代理業務
- (ハ)地方公共団体の公金取扱業務
- (ニ)両替業務
- (ホ)保険業法により行う保険契約の締結の代理又は媒介
- (ヘ)電子債権記録業に係る業務

※詳しい内容については窓口でおたずねください。

各種手数料一覧

●内国為替手数料

		同一店舗内宛		十勝信用組合本支店宛		他金融機関宛		
		組合員	一般	組合員	一般	組合員	一般	
振込	電信振	5万円以上	110円	330円	220円	440円	660円	770円
		5万円未満	110円	220円	110円	220円	440円	550円
	文書振	5万円以上					660円	770円
		5万円未満					440円	550円
ATM振込	キャッシュカード振込	5万円以上	110円		220円		495円	
	他行カード振込	5万円未満	110円		110円		330円	
	現金振込	5万円以上10万円以下	220円		330円		660円	
		5万円未満	110円		110円		440円	
定額自動送金	5万円以上	110円	110円	220円	440円	660円	770円	
	5万円未満	110円	110円	110円	220円	440円	550円	
取立手数料	同地あて	至急振			無料		無料	
		普通振			440円		880円	
	隔地あて	至急振			440円		660円	
		普通振			660円		660円	
その他の諸手数料	振込送金	組戻(取消)手数料	無料		660円		660円	
		変更(訂正)手数料	無料		220円		660円	
	取立手形	店頭呈示料			660円		660円	
		手形組戻・不渡手形返却料	無料		660円		660円	
定額自動送金基本料				1契約につき1,100円				

※当組合同一店舗内振込(ATM振込を含む)の1万円未満の手数料は無料となります。
 ※視覚その他の障がいをお持ちのお客様は、ATM振込の手数料額で窓口振込をご利用できます。
 ※文書振込による振込は「付帯物件付振込」「国庫金・公金の振込」に限定した扱いとなります。

●各種用紙代

小切手帳	1冊(50枚綴り)	1,320円
約束手形帳	1冊(25枚綴り)	880円
為替手形帳	1冊(25枚綴り)	880円
専用約束手形用紙	1枚 1,100円	口座開設料5,500円
自己宛小切手用紙	1枚	550円
借入用約束手形	1枚	660円

●再発行・交付等に関する手数料

通帳、証書、カード等の再発行手数料	1冊、1枚	1,100円
夜間金庫/バック 4個まで(1個増すごとに220円加算)	月額	7,700円

●不動産担保事務取扱手数料

住宅ローン及びその他消費者ローン(道・市住宅制度融資を除く)		
新規設定、追加設定、極度額変更、譲受、差換等で物件調査を伴うもの	1件	22,000円
一般扱い		
新規設定、追加設定、極度額変更、譲受、差換等で物件調査を伴うもの	1件	44,000円

●両替及びつり銭に関する手数料

取扱枚数	手数料
1枚～20枚	無料
21枚～100枚	110円
101枚～1,000枚	330円
1,001枚～2,000枚	550円
2,001枚以上、1,000枚増す毎	220円加算

※両替枚数のカウント方法は、ご持参金種あるいはご希望金種のどちらが多いほうと致します。
 ※つり銭準備金等の希望金種を指定する預金払戻については、一万円券を除く五千円券以下の合計枚数が101枚以上の場合は対象となります。

●ATMサービス手数料・取扱時間

		当組合カード	他組合カード(しんくみお得ネット)	他行カード(相互入金)
平日	8:45～18:00	無料	無料	110円
	18:00～19:00注1	110円	220円	220円
土曜日	9:00～14:00	無料	無料	110円
	14:00～17:00	110円	220円	220円
日曜日	9:00～17:00	110円	220円	220円
祝日	9:00～17:00	110円	220円	220円

注1. 平日当組合の本店以外の店舗は17:00迄。
 ※当組合の土曜・祝日ATM稼働店は本店となります。
 ※ATM振込ATM相互入金については、一部取扱の出来ない店舗(機種)がありますので詳しくは窓口におたずねください。
 ※各手数料は、消費税込みの金額となっております。
 ※「組合員」とは、当組合の出資金をお持ちの方です。
 ※各種手数料一覧は、代理貸付など委託業務を除く手数料を表示しております。
 ※その他手数料(委託業務等)につきましては窓口におたずね下さい。
 ※他金融機関ATMご利用の際の手数料は、ご利用する金融機関によって異なります。

●セブンイレブンのATMは24時間ご利用いただけます。

		セブンイレブンATM	セブンイレブンATM		
平日	8:45～18:00	無料	日曜日	24時間	110円
	上記以外の時間帯	110円			
土曜日	9:00～14:00	無料	祝日	24時間	110円
	上記以外の時間帯	110円			

個人用キャッシュカード(個人事業主を含む)以外(法人・権利能力なき社団・財団・任意団体等)のカードは、他行のATMではご利用できません。(当組合本支店をご利用ください)
 ※設置場所等により、ご利用時間ご利用日数は異なります。

預 金

預金の種類	内 容	預入期間	預入金額
大口定期預金	まとまった資金の運用に最適な商品です。金利は市場の金利動向に応じて1週間単位で変わります。	1ヶ月以上5年以内	1,000万円以上
スーパー定期	ご計画に合わせ、おいくらからでも運用可能な商品です。	1ヶ月以上5年以内	100円以上
新型期日指定定期	1年複利、1年据え置き後は、いつでもお好きなときにお引出しいただける便利な商品です。(個人の方に限ります。)	最長3年(据置1年)	100円以上 300万円未満
定期性総合口座	1冊の通帳に普通預金・定期預金・定期積金・自動融資をセット。貯める・受取る・支払う・借りる、すべてかなう商品です。	---	---
年金定期預金	当組合において公的年金をお受取り頂いているお客様。3年以内に当組合において公的年金お受取りのご予約を頂いている個人のお客様に店頭表示金利に上乘せしてお預かりする定期預金です。	1年間	100円以上 1,000万円以内
子育て応援定期預金	18歳未満のお子様を扶養する個人のお客様を対象に、店頭表示金利に上乘せしてお預かりする定期預金です。	1年(自動継続の取扱は出来ません)	10万円以上~250万円以内 (通帳式の定期預金となります)
スーパー積金	ご結婚・旅行・教育・住宅の増改築など計画的な資金づくりに最適な商品です。目標に合わせてご利用いただけます。	6ヶ月以上7年以内	1,000円以上
子育て応援定期積金	18歳未満のお子様を扶養する個人のお客様を対象に、店頭表示金利に上乘せしてお預かりする定期積金です。	2年以上	ご契約の満期金額が20万円以上
普通預金	給与・年金・配当金などの自動受取、公共料金などの自動支払いや各種カードの決済口座としておサイフがわりにご利用いただけます。	ご自由	1円以上
無利息型普通預金	利息の付かない普通預金、平成17年4月以降のペイオフ解禁拡大後も預金保険制度により全額保護の対象になる商品です。	ご自由	1円以上
貯蓄預金	普通預金のような自動受け取りや自動支払いにはご利用できない出し入れ自由な貯蓄専用の商品です。(個人の方に限ります。)	ご自由	1円以上
通知預金	まとまった資金を短期間運用するのに最適な商品です。	7日以上	1万円以上
納税準備預金	納税資金を計画的に準備いただく預金です。お利息は非課税となります。	お引出しは納税時	1円以上
当座預金	事業をされている方の商取引決済預金です。小切手・手形がご利用いただけます。	ご自由	1円以上
積立定期預金	目的に合わせた積立、ご希望日に合わせた満期日設定の出来る商品です。	5年以内	100円以上
一般財形預金	毎月の給料・ボーナスから天引きして積立の出来る貯蓄目的自由の商品です。	積立期間3年以上	1,000円以上
財形年金預金	給与・ボーナスから天引きして積立て、退職後60歳以降年金としてお受取りの出来る商品です。税法に基づく利子非課税の適用があります。	積立期間5年以上	100円以上
財形住宅預金	5年以上定期的に積立て、その全部または一部を住宅取得金などに当てる商品です。税法に基づく利子非課税の適用があります。	積立期間5年以上	100円以上

融 資 (ロ ー ン)

融資の種類	資金のお使いみち	ご融資額	ご返済期間
パートナーズローン	個人事業主の方を対象とした運転・設備資金にご利用いただける商品です。	50万円以上500万円以内	5年以内
フリーローン	ご旅行・教育・ご結婚など暮らしの中のあらゆる資金としてご利用いただける商品です。	10万円以上1,000万円以内	10年以内
スーパーフリー	お使い道は自由、事業性資金にもご利用いただける商品です。	10万円以上500万円以内	10年以内
クローバー	お使い道は自由、借り換えにもご利用いただける商品です。	10万円以上800万円以内	10年以内
マイカーローン	自家用自動車の購入、車検・修理・免許取得費用・カー用品の購入・マイカーローン借り換えなどにご利用いただける商品です。	10万円以上1,000万円以内	10年以内
教育ローン	幼稚園・小・中・高・予備校・専修専門学校・短期・大学・大学院などの入学金・授業料にご利用いただける商品です。	10万円以上1,000万円以内	16年10ヶ月以内
カードローン	あらゆる資金にご利用いただけ、ATMから簡単にご融資を受けられる商品です。	10万円以上50万円以内	3年更新
ベストパック	お使い道自由、当座貸越(総合口座方式)により、お手軽にご利用いただける商品です。	30万円または50万円のいずれか	1年更新
住宅ローン	住宅新築・中古住宅・土地購入などにご利用いただける商品です。	10万円以上6,000万円以内	35年以内
リフォームローン	住宅の増改築(外構・造園含む)・増改築同時の家具家電の買替・ユニットバス工事・バリアフリー工事・太陽光発電システム(10Kw未満)・エコキュート・耐震強化工事・リフォームローンの借り換えなどにご利用いただける商品です。	詳しくは窓口へ	詳しくは窓口へ
事業者カードローン	事業資金に幅広くご利用いただける商品です。	詳しくは窓口へ	詳しくは窓口へ
アパートローン	賃貸アパート・マンションの新築・建替え・アパートローンの借り換えにご利用いただける商品です。	詳しくは窓口へ	詳しくは窓口へ

ご注意 各種融資は、融資対象が限られる場合または不動産担保・保証など一定の基準を満たす必要があります。また、年収や借入金の合計などによりご融資金額の制限や別途保証料・手数料が必要な場合がございます。詳しくは窓口へおたずねください。

上記各種融資は、個人消費専用商品を主に記載しております。事業資金につきましては窓口へおたずねください。

きめ細かな心の通ったサービス、充実したラインナップをお届け致します。

各種サービス

サービスの種類	内容と特色
内国為替	ご送金・お振込・代金取立など、全国の信用組合・銀行・信用金庫・農協などとオンラインで結び、迅速・正確・安全にお取り扱いいたします。
給与振込	毎月のお給料やボーナスが勤務先から直接お客様の口座に振り込まれるサービスです。
年金振込	年金を確実にご指定の口座で受取っていただくサービスです。年金振込をされている方は、優遇金利定期預金もご利用いただけます。
自動受取	配当金・保険金などを口座でお受取りいただけるサービスです。
公金収納	道・市町村税など公金収納のお取扱いをいたします。
自動振替	電気・ガス・水道・電話・放送受信料などの公共料金および保険料、クレジット代金などを自動的にご指定の預金口座からお支払いするサービスです。
夜間金庫	売上金などを休日・夜間にもお預かりし、翌営業日に指定の口座へ入金いたします。
定額自動振替	毎月指定日に一定額を同一の受取人にて、ご指定の口座からお振込いたします。
キャッシュサービス	カードによるご入金・お引き出し・残高照会、全国の提携金融機関をはじめセブンイレブン（セブン銀行）ATMもご利用いただけます。
キャッシングサービス	ATMよりNCおびひろをはじめとする、銀行系クレジットカードのキャッシングがご利用いただけます。
しんくみお得ネット	全国の提携信用組合ATMを手数料無料でご利用いただけます。
ネットバンキング	残高照会・入出金明細照会・振込、振替・総合振込・給与・賞与振込など、お使いのパソコンとスマートフォンによりオフィスからお取引いただけます。

金融商品に係る勧誘方針

当組合は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適性の確保を図ることとします。

1. 当組合は、お客様の知識・経験・財産の状況および当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただけます。その際、当組合は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明を行い、十分理解していただくよう努めます。
3. 当組合は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し不確実なことを断定的に申しあげたり、事実でない情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような勧誘は行いません。
4. 当組合は、良識を持った節度ある行動により、お客様の信頼の確保に努め、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 当組合は、役職員に対する研修等を充実し、金融商品に関する知識の充実をはかるとともに、適切な勧誘が行われるよう、内部管理体制の強化に努めます。



※金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

① 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、事業計画の行動の柱として、「人縁・地縁による地域密着に徹し、地元から必要とされお客様の更なる発展に役立つ金融機関」を掲げております。また、「組合員による、組合員のための信用組合」を目指し、「地元企業・地元経済発展」のために、地元金融機関としてスピード感を持ち、本業に特化した営業活動により、地域金融機関として地元のお客様の円滑な資金供給へ向けて積極的推進を図るとともに、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者等の個人保証に依存しない借入の一層の促進と適切な対応を行いました。また、同計画の推進項目においては「地域密着型金融の更なる推進」、「経営基盤の強化」の項目等も定め、中小零細事業者・勤労者の皆様に地域金融機関としての役割に全力を注いでおります。

【地域密着型金融の更なる推進】

- コンサルティング機能の充実・強化
外部機関・専門家を活用した顧客企業への支援推進
- 「経営者保証に関するガイドライン」への適切な対応
- 地縁・人縁の顧客基盤による情報提供、経営改善・相談等のサービス提供
- 保証付、ABL等の融資手法の検討と資金ニーズにマッチした資金供給の取組
- 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献
- 日本政策金融公庫との連携による、協調融資の推進
- 西支店の移転新築における支援推進

【経営基盤の強化】

- 事業者への各種制度資金の活用と新規創業者支援
- 「ネットバンキング」を利用して、取引先へのサービス提供
- 勤労者への各種商品を提案し、生活安定・向上支援
- 少子高齢化社会に対応する取引顧客強化及び地域社会等への積極的参加
- 地域の自治体・経済関係団体等との連携強化(地方創生への対応)
- はばたき奨学金の継続実施



② 態勢整備の状況

当組合は創業以来一貫して、地元地域のお客様のもとに訪問する「渉外業務」を態勢的に継続し、お客様との面談により「生の声」を拝聴し、預金・融資の各種事務手続き・相談業務等を積極的に図ってまいりました。

地域金融機関として、地元のお客様に対する「地道な訪問活動」であります。一番大切な取組みとして揺らぐことのない信念に基づき行動しております。また、新規創業・経営改善等の融資実務相談・補助金申請・アドバイス等と共に、金融の円滑化支援に関する相談・受付等を取扱い、地域の一番身近な金融機関としてスピード感をもって行動することを心がけております。

平成24年12月には、「経営革新等支援機関」の認定を受け、その責務を十分認識し組織一丸となって取組んでおります。

令和元年度より、TKCモニタリング情報サービスを採用し、融資審査の短縮など多くの取引先のサービス充実が図られております。当組合で、TKCモニタリング情報サービスを利用している事業先は、融資取引事業先1,031先のうち131先です。

外部機関との連携については、審査部・営業推進部の2部署が中心となり営業店をサポートする形で、平成23年度から継続して北海道経済産業局を中心とする「中小企業・小規模ビジネス創造等支援事業」等の支援機関として事業に参画し、商工会議所・商工会とも従来から連携関係を構築するなど、外部機関と積極的にかかわっております。

また、平成27年度より地域経済の活性化を促す目的として、(株)日本政策金融公庫と「地方創生支援を含む業務連携・協力に関する覚書」を締結し、平成30年8月より、事業用途を限定しない協調融資商品「ベストスタック」の取扱いを開始し、取引先企業を通じた協調支援に取組み、令和2年度は86先の支援実績でありました。協調融資商品の取扱い累計は、192先となっております。



活性化のための取組み状況

③ 取組み状況

a 創業・新事業開拓

当組合は創業及び新事業の起業者を、地縁・人縁を生かして企業支援担当者、融資渉外・渉外係が日常活動より発掘を行い、開業を目指す活動をバックアップ・良き相談者となり、可能な限りの金融支援と地元経済の活性化に繋がる取組みを行っております。また、下記の中小企業支援説明会（Web会議）などに参加いたしました。

尚、当組合の令和2年度の創業・新事業支援への融資実績は、20件：467百万円です。

※創業・新事業支援に資金使途を限定した融資商品の実績等、当組合融資のうち創業・新事業支援として実績把握が可能なものも含んでおります。



- | | |
|---------------|----------------------------------|
| ■ 令和2年 10月30日 | 「中小企業向け金融支援 業態向け説明会【第1回】」（金融庁主催） |
| ■ 令和3年 1月25日 | 「地域経済好循環拡大推進会議」（総務省地域政策課主催） |
| ■ 令和3年 1月28日 | 「中小企業向け金融支援 業態向け説明会【第2回】」（金融庁主催） |
| ■ 令和3年 2月19日 | 「帯広商工会議所情報交換会」（帯広商工会議所主催） |
| ■ 令和3年 3月5日 | 「地域活性化ワークショップ」（日本銀行金融機構局主催） |
| ■ 令和3年 3月31日 | 「企業の資金繰り支援強化に関する方針 説明会」（金融庁主催） |

b 成長段階

当組合は従来より、円滑な資金供給及び返済条件の緩和に取組み、資金繰りの安定化を目指した金融支援策を展開しています。担保・保証に過度に依存しない融資の取組みとして、動産・売掛金担保融資（ABL）や北海道信用保証協会との無担保無保証人融資（小口事業貸付）を積極的に取組み、地域経済を金融面から支える活動を行っております。

尚、当組合の令和2年度中の動産・売掛金担保融資の実績は、41件：669百万円です。（うち、売掛金担保融資1件：7百万円、動産担保融資40件：662百万円です）

※売掛金担保融資は、北海道信用保証協会の保証付きです。

※動産担保融資は、担保の一部に動産譲渡担保契約を締結した融資実行分を含めており担保の全てが動産担保融資ではありません。

c 経営改善・事業再生・業種転換等

当組合は、コンサルティング機能の充実・強化を図るため、外部機関の専門家派遣事業等による専門家派遣により、中小企業が抱える高度・専門的な課題の解決を図る事業を積極的に活用し、各営業店支店長等が専門家と共に、顧客企業に巡回いたしました。巡回相談を受けられたお客様の中には、販路拡大・財務改善など、その成果が一步一步前進しております。また、下記の会議出席などで顧客企業の経営改善・事業再生・業種転換等についての外部機関との連携も密接に図っております。

尚、当組合の令和2年度中のコンサルティングの実績は、（公財）北海道中小企業総合支援センター（北海道よろず支援拠点）利用3件、北海道信用保証協会経営サポート会議利用1件・専門家派遣事業利用3件、北海道経営改善支援センター1件、小規模事業者持続化補助金利用3件です。



TKC北海道会とのトップ対談



新型コロナウイルス感染拡大に伴う融資情報交換会

- | | |
|--------------|---|
| ■ 令和2年 5月20日 | 「新型コロナウイルス感染症に係る支援策オンライン説明会」（経済産業省北海道経済産業局主催） |
| ■ 令和2年 6月26日 | 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急融資状況に係る融資情報交換会」（帯広銀行協会主催） |
| ■ 令和2年 7月14日 | 「北海道中小企業再生協議会」担当者来訪による意見交換 |
| ■ 令和2年 8月25日 | 「新型コロナ対策資本金性劣後ローン説明会」（株）日本政策金融公庫主催 |
| ■ 令和2年 9月10日 | 「北海道中小企業総合支援センター」担当者来訪による意見交換 |
| ■ 令和2年 10月9日 | 「TKC北海道会とのトップ対談」（当組合・TKC北海道会共催） |
| ■ 令和2年 12月3日 | 「TKC北海道会帯広支部研修会」（TKC北海道会帯広支部主催） |
| ■ 令和3年 2月2日 | 「事例で学ぶ！事業承継支援の基礎研修」（経済産業省北海道経済産業局主催） |
| ■ 令和3年 3月18日 | 「北海道における経営改善支援のさらなる向上に向けたシンポジウム」（財務省北海道財務局主催） |

■ 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について

【「経営者保証に関するガイドライン」への対応】

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからの融資相談や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなど経営改善支援の検討を行っております。

【「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況】

	令和元年度	令和2年度
新規に無保証で融資した件数	98件	249件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	14.12%	27.30%
保証契約を解除した件数	20件	18件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0件	0件

④ 地域の活性化に関する取り組み状況

当組合は従来から、地元商工会議所・商工会・商店街等が主催する地域イベントの参加・参画、全国信用協同組合連合会等が主催する「ビジネスマッチング」事業の参加、「上士幌町ふるさと納税」イベントの参加により、地域活性化・地域コミュニケーションに深くかかわってまいりましたが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により各イベント・事業が中止となりました。当組合は、北海道十勝総合振興局や関係団体と共に「新型コロナウイルスに負けない! 十勝宣言」の発起人団体となり、官民一体で地域経済を支えるため、地元商品の優先購入などを通じた地産地消の実践や役員による「食」関連事業者の商品購入及び「新型コロナウイルスに負けない! とかち元気プロジェクト」キャンペーンのPR活動の協力をいたしました。

平成29年度より、社会において有用な人材を育成する目的として、十勝管内の高等学校に在学の母子家庭・父子家庭の高校生を対象に、学資金の一部を給付する返還不要の給付型奨学金制度の「しんくみ はばたき奨学金」は、利用の皆様から好評を得ています。また、地域貢献の一環として、高校生のインターンシップを受け入れ、生徒の望ましい職業観・勤労観を育成する教育活動に協力をいたしました。

■ 融資を通じた地域貢献の内容

※単位未満は切り捨てて表示しております。

● 無担保無保証融資(小口事業貸付)の実行額

(単位:百万円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
実行額	79	365	88	353	26	90

● 動産・売掛金担保融資の実行額

(単位:百万円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
実行額	17	858	16	305	41	669

※令和2年度は動産担保融資 40件: 662百万円を含んでおります。

尚、動産担保融資は、担保の一部に動産譲渡担保契約を締結した融資実行分を含めており担保の全てが動産担保融資ではありません。

● 地方自治体の制度融資の貸出残高

(単位:百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
制度融資残高	3,057	2,939	8,848
総貸出金に対する割合	8.99%	8.40%	21.61%

※令和2年度の制度融資残高のうち新型コロナウイルス感染症対応資金の残高は、6,342百万円です。

● 地方自治体に対する貸出残高

(単位:百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貸出金残高	1,252	1,179	1,105
総貸出金に対する割合	3.68%	3.37%	2.69%



新型コロナウイルスに負けない!
とかち元気プロジェクト



高校生のインターンシップの実施

活性化のための取組み状況

■ 文化的・社会的貢献やその他地域貢献に関する取組み

十勝しんくみは、協同組織の金融機関として「地域と共に発展すること」を願い、地域社会の発展のために様々な取組みを行っております。

令和2年	4月～11月	アダプトプログラム：4区駐車場清掃活動参加	上士幌支店
	6月～10月	帯広空港花壇植栽に参加	本店
	5月24日	電信通り商店街花壇整備事業参加	北支店
	5月31日	幕別町本町第三公区花壇整備事業参加	幕別支店
	6月18日	第26回十勝信用組合南支店長杯パークゴルフ大会	南支店

令和3年	1月29日～31日	電信通り商店街アイスクャンドル（帯広氷まつり協賛） 制作・設置	北支店
	1月31日～2月2日	大通商店街アイスクャンドル（帯広氷まつり協賛） 制作・設置	本店



「おびひろプレミアム商品券」
の販売に協力



「しんくみの日週間」
北海道赤十字とタイアップし献血協力者に
マスクポケットと花の種セットを贈呈

■ 地域貢献に資する預金・融資商品の提供



地域密着型 健全な消費者金融商品



地域世帯の子育て支援預金商品



苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または下記のしんくみ利用者相談室をご利用ください。

【しんくみ利用者相談室】

 **0120-81-4093**

受付日 月曜日～金曜日（祝日および組合の休業日は除く）
受付時間 午前10時～午後5時

なお、苦情等対応手続きについては、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくか、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <https://www.tokachishinkumi.com>

保険業務に関する苦情は下記機関でも受け付けております。

- 一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所（電話：03-3286-2648）
- 一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター（電話：0570-022808）

紛争解決措置

- 札幌弁護士会 紛争解決センター（電話：011-251-7730）
- 東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）
- 第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）
- 第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

上記センターにおいて、紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記しんくみ利用者相談室または下記窓口までお申し出ください。

また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記東京・第一東京・第二東京弁護士会の各仲裁センターは、東京都以外の各地のお客さまもご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

- ①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。
例えば、山形県弁護士会（や仙台弁護士会）の仲裁センターに事件を移管し、以後、当該弁護士会の仲裁センターで手続を進めることができます。
- ②現地調停：東京の弁護士会の幹旋人と東京以外の弁護士会の幹旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当る。
例えば、お客様は、釧路弁護士会の仲裁センターにお越しいただき、当該弁護士会の幹旋人とは面談で、東京の弁護士会の幹旋人とテレビ会議システム等を通じてお話しいただくことにより、手続を進めることができます。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。
具体的な内容は仲裁センター等にご照会ください。

【窓口：一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日 月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く）
受付時間 午前9時～午後5時
電話 03-3567-2456
住所 〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1（全国信用組合会館内）

資料編

CONTENTS

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表	23	内国為替取扱状況	31
貸借対照表の注記事項	24~26	貸出金種類別平均残高	32
損益計算書	27	固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金残高	32
剰余金処分計算書	28	貸出金業種別残高、構成比	32
財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	28	担保の種類別の貸出金残高	32
法定監査の状況	28	担保の種類別の債務保証見返額	33
継続企業の前提の重要な疑義	28	貸出金使途別残高	33
業務粗利益・業務粗利益率	29	貸出金種類別残高	33
資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	29	消費者ローン・住宅ローンの残高	33
総資金利鞘	29	代理貸付残高の内訳	33
業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	29	有価証券種類別平均残高	34
資金運用勘定、調達勘定の平均残高等	29	有価証券種類別の残存期間別残高	34
受取利息及び支払利息の増減	29	有価証券の取得価格または契約価格、時価及び評価損益	34
総資産利益率	29	自己資本の構成に関する事項	35
1店舗当たりの預金・貸出金残高	29	自己資本の充実度に関する事項	36
職員1人当たりの預金・貸出金残高	30	信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高	37
経費の内訳	30	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	37
役員取引の状況	30	業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等	37
その他業務収益	30	リスクウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等	38
預貸率及び預証率	30	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	38
預金種目別平均残高	31	出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価等	38
固定金利、変動金利の区分ごとの定期預金残高	31	出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	38
財形貯蓄残高	31	貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	38
預金者別預金残高	31	リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	38
		金利リスクに関する事項	38

■ 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		
科目	令和元年度	令和2年度
現金	913,596	872,560
預け金	9,860,835	15,363,744
有価証券	11,201,794	12,170,475
国債	—	493,970
地方債	1,223,361	1,187,915
社債	2,335,037	2,836,708
株式	497,196	388,908
その他の証券	7,146,199	7,262,973
貸出金	34,982,524	40,947,295
割引手形	127,981	117,177
手形貸付	865,988	645,030
証書貸付	31,320,424	38,084,885
当座貸越	2,668,129	2,100,202
その他資産	442,170	411,923
未決済為替貸	11,330	9,526
全信組連出資金	229,600	229,600
前払費用	202	146
未収収益	60,261	71,909
その他の資産	140,775	100,741
有形固定資産	871,716	1,054,453
建物	226,066	391,907
土地	555,243	597,580
建設仮勘定	19,466	—
その他の有形固定資産	70,941	64,966
無形固定資産	5,463	4,536
ソフトウェア	2,849	1,792
その他の無形固定資産	2,614	2,744
繰延税金資産	238,478	81,248
債務保証見返	474,750	494,033
貸倒引当金	△408,261	△401,122
(うち個別貸倒引当金)	(△398,304)	(△392,509)
合 計	58,583,070	70,999,147

負債及び純資産の部		
科目	令和元年度	令和2年度
預金・積金	54,107,129	60,360,210
当座預金	892,666	1,338,775
普通預金	18,893,974	24,616,126
貯蓄預金	49,597	53,678
定期預金	31,863,788	31,639,173
定期積金	2,205,802	2,514,042
その他の預金	201,299	198,414
借入金	—	5,700,000
当座借越	—	5,700,000
その他負債	292,890	237,904
未決済為替借	18,466	14,013
未払費用	60,601	40,334
給付補填備金	1,629	2,295
未払法人税等	96,431	71,567
前受収益	8,535	4,976
払戻未済金	365	30
職員預り金	43,661	56,443
その他の負債	63,198	48,243
退職給付引当金	263,284	234,812
役員退職慰労引当金	64,149	67,304
偶発損失引当金	22,978	8,300
睡眠預金払戻損失引当金	1,837	777
再評価に係る繰延税金負債	39,194	39,194
債務保証	474,750	494,033
負債の部合計	55,266,214	67,142,537
出資金	524,625	538,315
普通出資金	524,625	538,315
利益剰余金	2,967,781	3,170,250
利益準備金	513,000	523,000
その他利益剰余金	2,454,781	2,647,250
特別積立金	2,224,000	2,404,000
(うち目的積立金)	(1,734,000)	(1,914,000)
当期末処分剰余金	230,781	243,250
(当期純利益)	(198,951)	(212,692)
組合員勘定合計	3,492,406	3,708,565
その他有価証券評価差額金	△223,921	99,672
土地再評価差額金	48,372	48,372
評価・換算差額等合計	△175,549	148,044
純資産の部合計	3,316,856	3,856,610
合 計	58,583,070	70,999,147

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他の有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	311百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	399百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)に基づき、以下により算出しております。

 - 帯広市内に保有する事業用土地の評価は、同法施行令第2条第4号に定める地価税の課税対象価格(路線価)に合理的な調整を行って算出しております。
 - 幕別町内、上士幌町内に保有する事業用土地の評価は、同法施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△247百万円
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～39年
その他	2年～15年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和2年10月8日)に規定する正常先債権(業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権)及び要注意先債権(貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権)に相当する債権については、主として今後1年間間の予想損失額又は今後3年間間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権(現状、経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権)に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権(破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権)及び実質破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。
なお、当組合が加入していた全国信用組合厚生年金基金は令和3年3月1日付で解散しました。
また、同日に全国信用組合企業年金基金が設立され、当組合は全国信用組合企業年金基金に加入しました。
全国信用組合企業年金基金は令和3年3月1日に設立され、第1期の財政決算報告書作成していないため、当事業年度については記載を省略しております。
当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)

年金資産の額	326,130百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	282,169百万円
差引額	43,960百万円
 - 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合(自平成31年4月分 至令和2年3月分) 0.401%
 - 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,484百万円及び別途積立金64,445百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金36百万円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金については(今期は繰越不足金はありません)、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。
なお、(特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、)上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

貸倒引当金	401百万円
-------	--------

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として、7.に記載しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
また、前事業年度末において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響は、1年程度で収束するとの想定を置いておりましたが、国内外における感染の状況、ワクチンの普及状況等を踏まえ、当事業年度末においては、その収束時期を当事業年度末から2年程度となるとの想定に変更しております。当該想定に基づき、特に当組合の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いてあります。
なお、個別貸出先の債務者区分の判定に用いた仮定や新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の状況や貸出先の信用リスクへの影響に関する仮定は不確実であり、これらが変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 501百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 660百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は18百万円、延滞債権額は935百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は953百万円であります。
なお、15から18に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、117百万円であります。
21. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保に提供している資産 預け金 6,200百万円
担保資産に対応している債務 借入金 5,700百万円
上記のほか、為替取引のために預け金600百万円を担保として提供しているほか、全国信用組合保障基金として預け金203百万円を担保として提供しております。
22. 出資1口当たりの純資産額は3,582円11銭です。
23. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当組合は、貸付規程及び信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、理事会に報告しております。
- (ii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常務会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。
このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
これらの情報は総務部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。
- (iii) 市場リスクに係る定量的情報
当組合の「市場リスク量」のうち有価証券についてはVaR(観測期間は5年、保有期間は120日、信頼区間は99%、分散・共分散法)を用いており、当該リスク量の算出に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。令和3年3月31日において、当該リスク量の大きさは414百万円になります。令和2年4月1日から令和3年3月31日まで、保有期間1日VaR(信頼区間99%)を用いてバックテストを行い、使用するモデルに十分な精度があることを検証しております。
預け金、貸出金、預金積金、借入金については金利リスク量をVaR(観測期間は5年、保有期間は240日、信頼区間は99%、モンテカルロ法)を用い、その合計を市場リスク量として定量分析を行っております。令和3年3月31日において、当該リスク量の大きさは164百万円になります。
ただし、これらの当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほどの市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。
- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
24. 金融商品の時価等に関する事項
令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	15,363	15,362	△1
(2) 有価証券			
その他有価証券	12,059	12,059	—
(3) 貸出金(*1)	40,947		
貸倒引当金(*2)	△401		
	40,546	40,746	200
金融資産計	67,969	68,168	199
(1) 預金積金(*1)	60,360	60,373	12
(2) 借入金(*1)	5,700	5,700	—
金融負債計	66,060	66,073	12

(*1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

- (1) 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、仕組預金は、取引金融機関から提示された価額を時価としており、その他のものについては、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。
- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については24に記載しております。
- (3) 貸出金
貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。
- ① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という)。
- ② ①以外のうち、残存期間が短期(1年以内)、または、変動金利によるものは貸出金計上額。
- ③ ①以外のうち、残存期間が長期(1年超)の固定金利によるものはその種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP金利)で割り引いた価格を時価とみなしております。

金融負債

- (1) 預金積金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP金利)で割り引いた価額を時価とみなしております。
- (2) 借入金
借入金については、残存期間が短期間あり、時価は帳簿価格と近似していることから当該帳簿価格を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	110
組合等出資金(*2)	229
合 計	340

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 組合等出資金(全信組連出資金等)のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらは、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下27まで同様であります。
- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (2) 満期保有目的有価証券に区分した有価証券はありません。
- (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。
- (4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	155	98	56
債 券	2,626	2,559	66
国 債	97	96	0
地 方 債	988	947	41
社 債	1,540	1,515	24
そ の 他	4,416	4,248	168
小 計	7,198	6,906	291

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	122	142	△20
債 券	1,892	1,898	△5
国 債	396	398	△1
地 方 債	199	200	△0
社 債	1,296	1,300	△3
そ の 他	2,846	2,979	△132
小 計	4,861	5,020	△158
合 計	12,059	11,926	133

(注)1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

26. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
27. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
- | | | |
|----------|-------|------|
| 売却価額 | 売却益 | 売却損 |
| 1,824百万円 | 79百万円 | 2百万円 |
28. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	109	1,717	1,330	1,360
国 債	—	—	—	493
地 方 債	—	306	417	463
社 債	109	1,410	913	402
そ の 他	100	3,207	2,119	470
小 計	209	4,924	3,450	1,830

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は9,060百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが9,060百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 繰延税金資産 | 繰延税金負債 |
| 貸倒引当金損算入限度額超過額 | 201百万円 |
| 退職給付引当金損算入限度額超過額 | △52百万円 |
| 退職給付引当金取崩不足額 | 148百万円 |
| 役員退職慰労引当金損算入限度額超過額 | 繰延税金負債 |
| 減価償却損算入限度額超過額 | その他有価証券評価差額金 |
| その他有価証券評価差額金 | 67百万円 |
| その他 | 繰延税金負債合計 |
| 12百万円 | 67百万円 |
| | 繰延税金資産の純額 |
| | 81百万円 |

31. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(令和2年3月31日公表)を当事業年度から適用し、次に掲げる事項を追加しております。

- (1) 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるもの
- (2) 当該事業年度に係る計算書類の(1)に掲げる項目に計上した額
- (3) (2)に掲げるもののほか、(1)に掲げる項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

■ 損益計算書

(単位：千円)

科目	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,232,109	1,243,456
資金運用収益	1,088,307	1,085,215
貸出金利息	803,755	822,671
預け金利息	12,615	14,983
有価証券利息配当金	265,614	241,503
その他の受入利息	6,322	6,057
役務取引等収益	50,951	51,943
受入為替手数料	18,624	18,306
その他の役務収益	32,326	33,637
その他業務収益	22,104	27,086
国債等債券売却益	20,811	26,102
その他の業務収益	1,293	983
その他経常収益	70,745	79,210
貸倒引当戻入益	43,045	7,138
償却債権取立益	—	3
株式等売却益	27,325	53,158
その他の経常収益	375	18,909
経常費用	949,458	919,949
資金調達費用	17,222	14,270
預金利息	15,992	13,006
給付補填備金繰入額	1,020	1,014
その他の支払利息	210	249
役務取引等費用	94,590	83,360
支払為替手数料	11,858	11,447
その他の役務費用	82,731	71,913
その他業務費用	15,120	36,879
国債等債券売却損	15,028	2,943
国債等債券償還損	—	33,856
その他の業務費用	92	79
経費	760,464	778,392
人件費	504,586	510,695
物件費	247,780	255,831
税金	8,096	11,865
その他経常費用	62,059	7,047
株式等償却	47,906	—
その他資産償却	84	—
その他の経常費用	14,068	7,047
経常利益	282,651	323,506
特別損失	399	8,425
固定資産処分損	320	8,401
その他の特別損失	79	23
税引前当期純利益	282,251	315,081
法人税・住民税及び事業税	96,000	71,000
法人税等調整額	△ 12,699	△ 31,388
当期純利益	198,951	212,692
繰越金(当期首残高)	31,829	30,558
当期末処分剰余金	230,781	243,250
	(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。 2. 出資1口当たりの当期純利益 191円72銭	(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。 2. 出資1口当たりの当期純利益 197円55銭

■ 剰余金処分計算書

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金	230,781,113	243,250,946
計	230,781,113	243,250,946
剰余金処分額	200,222,744	205,457,347
利益準備金	10,000,000	15,000,000
出資に対する配当金	10,222,744	10,457,347
経営安定強化積立金	180,000,000	180,000,000
繰越金(当期末残高)	30,558,369	37,793,599

■ 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は、当組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第65期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和3年6月24日

十勝信用組合

理事長 高橋 克弘

監査報告書

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第65期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1: 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部検査部門その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部・本支店において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(協同組合による金融事業に関する法律施行規則第27条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。

2: 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当組合の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和3年5月27日

十勝信用組合
監事(常勤) 高橋 克弘
監事 久保且佳

(注) 監事 久保且佳は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の3第1項に定める員外監事です。

■ 法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき「貸借対照表」、「損益計算書」及び「剰余金処分計算書」等につきましては、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

■ 継続企業の前提の重要な疑義

該当はありません。

■ 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益
(投資信託解約損益を除く。)

■ 資金運用収支、役務取引等収支及び
その他業務収支

(単位：千円)

科目	令和元年度	令和2年度	
資金運用収支	資金運用収益	1,088,307	1,085,215
	資金調達費用	17,222	14,270
		1,071,084	1,070,945
役務取引等収支	役務取引等収益	50,951	51,943
	役務取引等費用	94,590	83,360
	△ 43,638	△ 31,417	
その他の業務収支	その他業務収益	22,104	27,086
	その他業務費用	15,120	36,879
	6,984	△ 9,792	
業務粗利益	1,034,429	1,029,735	
業務粗利益率	1.83%	1.63%	
業務純益	280,253	256,122	
実質業務純益	280,253	256,122	
コア業務純益	274,470	265,475	
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	196,536	190,363	

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債権損益

■ 総資金利鞘

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度
資金運用利回	1.93	1.72
資金調達原価率	1.42	1.30
総資金利鞘	0.51	0.42

■ 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

項目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	令和元年度	56,341	1,088,307	1.93
	令和2年度	62,925	1,085,215	1.72
うち貸出金	令和元年度	33,423	803,755	2.40
	令和2年度	37,234	822,671	2.20
うち預け金	令和元年度	11,257	12,615	0.11
	令和2年度	13,943	14,983	0.10
うち金融機関貸付等	令和元年度	-	-	-
	令和2年度	-	-	-
うち有価証券	令和元年度	11,430	265,614	2.32
	令和2年度	11,517	241,503	2.09
資金調達勘定	令和元年度	54,023	17,222	0.03
	令和2年度	60,603	14,270	0.02
うち預金積金	令和元年度	53,913	17,012	0.03
	令和2年度	59,910	14,020	0.02
うち譲渡性預金	令和元年度	-	-	-
	令和2年度	-	-	-
うち借入金	令和元年度	67	0	0.00
	令和2年度	643	0	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和元年度は119百万円、令和2年度は105百万円)を控除して表示しております。

■ 受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度
受取利息の増減	59,259	△3,091
支払利息の増減	△1,365	△2,952

■ 総資産利益率

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.48	0.49
総資産当期純利益率	0.34	0.32

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

■ 1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
1店舗当たりの預金残高	6,763	7,545
1店舗当たりの貸出金残高	4,372	5,118

■ 職員1人当たりの 預金・貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
職員1人当たりの預金残高	762	826
職員1人当たりの貸出金残高	492	560

■ 経費の内訳

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
人件費	504,586	505,916
報酬給料手当	398,820	420,758
退職給付費用	45,886	29,005
その他	59,879	56,152
物件費	247,780	255,831
事務費	115,949	122,329
固定資産費	31,840	32,435
事業費	25,277	25,356
人事厚生費	7,774	5,679
減価償却費	49,727	52,888
その他	17,211	17,142
税金	8,096	11,865
合 計	760,464	773,613

■ 役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
役務取引等収益	50,951	51,943
受入為替手数料	18,624	18,306
その他の受入手数料	28,318	30,630
その他の役務取引等収益	4,008	3,006
役務取引等費用	94,590	83,360
支払為替手数料	11,858	11,447
その他の支払手数料	75,746	64,984
その他の役務取引費用	6,985	6,928

■ その他業務収益

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度
国債等債券売却益	20,811	26,102
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	1,293	983
合 計	22,104	27,086

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

区 分		令和元年度	令和2年度
預貸率	期末	64.65	67.83
	期中平均	61.99	62.15
預証率	期末	20.70	20.16
	期中平均	21.20	19.22

(注) 1. 預貸率= $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率= $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

■ 預金種目別平均残高

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	19,700,585	36.54%	25,516,908	42.59%
定期性預金	34,117,769	63.28%	34,290,987	57.24%
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	95,462	0.18%	102,524	0.17%
合 計	53,913,817	100.00%	59,910,420	100.00%

(注) 1、流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2、定期性預金=定期預金+定期積金

3、構成比は小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを記載しております。

■ 固定金利、変動金利の
区分ごとの定期預金残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
固定金利定期預金	31,863,788	31,639,173
変動金利定期預金	—	—

*定期預金は、預入時に満期までの利率が確定するものであり、変動金利の取扱いはありません。

■ 財形貯蓄残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
財形貯蓄残高	25,609	24,623

■ 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	41,917	77.47%	43,500	72.07%
一般法人	10,137	18.74%	14,612	24.21%
金融機関	33	0.06%	31	0.05%
公 金	2,019	3.73%	2,215	3.67%
合 計	54,107	100.00%	60,360	100.00%

(注) 構成比は小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを記載しております。

■ 内国為替取扱状況

(単位：百万円)

区 分		令和元年度		令和2年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金振込	仕向為替	24,955	19,133	23,898	20,372
	被仕向為替	49,212	26,016	53,183	30,785
代金取立	仕向為替	632	1,119	576	1,085
	被仕向為替	306	416	279	404

■ 貸出金種類別平均残高

(単位：千円、%)

科目	令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	122,046	0.37	78,994	0.21
手形貸付	923,700	2.76	661,587	1.78
証書貸付	30,778,752	92.09	35,183,826	94.49
当座貸越	1,598,866	4.78	1,310,376	3.52
合計	33,423,365	100.00	37,234,784	100.00

(注) 構成比は小数点第3位を四捨五入しております。

■ 固定金利及び変動金利の
区分ごとの貸出金残高

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度
固定金利貸出	9,473,572	14,594,273
変動金利貸出	25,508,952	26,353,022
合計	34,982,524	40,947,295

■ 貸出金業種別残高、構成比

(単位：千円、%)

区分	令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	371,449	1.1	683,982	1.7
農業、林業	135,560	0.4	182,020	0.4
漁業	59,026	0.2	56,770	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	230,652	0.7	278,673	0.7
建設業	3,546,841	10.1	5,276,186	12.9
電気、ガス、熱供給、水道業	1,640,849	4.7	1,902,208	4.6
情報通信業	36,003	0.1	158,525	0.4
運輸業、郵便業	449,761	1.3	818,856	2.0
卸売業、小売業	1,992,893	5.7	2,837,343	6.9
金融業、保険業	500,000	1.4	505,441	1.2
不動産業	9,508,947	27.2	10,568,795	25.8
物品賃貸業	84,604	0.2	205,186	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	148,765	0.4	271,433	0.7
宿泊業	484,948	1.4	472,869	1.2
飲食業	826,059	2.4	1,321,961	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	241,618	0.7	410,984	1.0
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療、福祉	142,949	0.4	154,806	0.4
その他のサービス	1,809,727	5.2	2,194,754	5.4
その他の産業	151,854	0.4	34,779	0.1
小計	22,362,512	63.9	28,335,579	69.2
国・地方公共団体等	1,179,525	3.4	1,105,207	2.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	11,440,486	32.7	11,506,509	28.1
合計	34,982,524	100.0	40,947,295	100.0

(注) 1、構成比は小数点第2位を四捨五入しております。

2、業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■ 担保の種類別の貸出金残高

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度
当組合預金積金	668,781	631,759
有価証券	—	—
動産	2,053,012	2,502,983
不動産	13,889,838	14,027,460
信用保証協会・信用保険	3,625,681	9,129,253
保証	10,039,772	9,900,845
信用	4,681,652	4,731,266
その他	23,786	23,726
合計	34,982,524	40,947,295

■ 担保の種類別の 債務保証見返額

(単位：千円)

区 分	債務保証見返額	
	令和元年度	令和2年度
当組合預金積金	6,680	9,325
有価証券	—	—
動 産	—	—
不動産	244,665	244,444
信用保証協会・信用保険	4,525	3,967
保 証	218,880	236,297
信 用	—	—
その他	—	—
合 計	474,750	494,033

■ 貸出金用途別残高

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
運転資金	8,218,123	13,327,998
設備資金	26,764,400	27,619,297
合 計	34,982,524	40,947,295

■ 貸出金種類別残高

(単位：千円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	127,981	0.37	117,177	0.29
手形貸付	865,988	2.48	645,030	1.58
証書貸付	31,320,424	89.53	38,084,885	93.01
当座貸越	2,668,129	7.63	2,100,202	5.13
合 計	34,982,524	100.00	40,947,295	100.00

(注) 構成比は小数点第3位を四捨五入しております。

■ 消費者ローン・ 住宅ローンの残高

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
消費者ローン	936	937
住宅ローン	4,842	4,873
合 計	5,779	5,810

■ 代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
全国信用協同組合連合会	348	393
(株)商工組合中央金庫	74	66
(株)日本政策金融公庫(中小企業事業)	—	—
(株)日本政策金融公庫(国民生活事業)	27	23
合 計	449	483

■ 有価証券種類別
平均残高

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度
	金額	金額
国債	280	84
地方債	1,225	1,159
社債	1,984	2,478
株式	702	515
その他の証券	7,238	7,280
合計	11,430	11,517

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

■ 有価証券種類別の
残存期間別残高

(単位：百万円)

種類		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		元年度	—	—	—	—	—
2年度	—	—	—	—	493	—	493
地方債	元年度	—	205	410	607	—	1,223
	2年度	—	306	417	463	—	1,187
社債	元年度	300	710	705	617	—	2,335
	2年度	109	1,410	913	402	—	2,836
株式	元年度	—	—	—	—	497	497
	2年度	—	—	—	—	388	388
外国証券	元年度	163	1,755	1,593	780	—	4,291
	2年度	100	2,907	1,931	470	—	5,409
その他の証券	元年度	—	987	210	—	1,656	2,854
	2年度	—	299	187	—	1,366	1,853
合計	元年度	463	3,658	2,920	2,005	2,153	11,201
	2年度	209	4,924	3,450	1,830	1,755	12,170

■ 有価証券の取得価格
または契約価格、
時価及び評価損益

有価証券の時価等情報

1. 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
2. 満期保有目的有価証券に区分した有価証券はありません。
3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57	38	19	155	98	56
	債券	2,167	2,091	76	2,626	2,559	66
	国債	—	—	—	97	96	0
	地方債	1,024	974	49	988	947	41
	社債	1,142	1,116	26	1,540	1,515	24
	その他	2,578	2,386	192	4,416	4,248	168
	小計	4,803	4,515	287	7,198	6,906	291
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	329	452	△123	122	142	△20
	債券	1,391	1,400	△8	1,892	1,898	△5
	国債	—	—	—	396	398	△1
	地方債	198	200	△1	199	200	0
	社債	1,192	1,200	△7	1,296	1,300	△3
	その他	4,567	5,033	△466	2,846	2,979	△132
	小計	6,287	6,886	△598	4,861	5,020	△158
合計		11,091	11,402	△311	12,059	11,926	133

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	110	110
組合等出資金	229	229
合計	340	340

■ 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	令和元年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	3,482,183	3,698,108
うち、出資金及び資本剰余金の額	524,625	538,315
うち、利益剰余金の額	2,967,781	3,170,250
うち、外部流出予定額(△)	10,222	10,457
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,081	8,688
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,081	8,688
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,762	11,821
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	3,508,026	3,718,618
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,934	3,266
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,934	3,266
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,934	3,266
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	3,504,092	3,715,352
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	31,843,021	32,946,652
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	72,566	72,566
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△15,000	△15,000
うち、上記以外に該当するものの額	87,566	87,566
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,813,910	1,908,713
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	33,656,932	34,855,366
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.41%	10.65%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

■ 自己資本の 充実度に 関する事項

(単位：百万円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ、信用リスク・アセット・所要自己資本の額合計	31,843	1,273	32,946	1,317
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	30,421	1,216	32,096	1,283
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	100	4	155	6
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	10	0	10	0
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,823	112	4,036	161
法人等向け	8,323	332	8,639	345
中小企業等向け及び個人向け	3,972	158	4,451	178
抵当権付住宅ローン	3,131	125	3,302	132
不動産取得等事業向け	6,502	260	6,683	267
三月以上延滞等	69	2	53	2
取立未済手形	2	0	1	0
信用保証協会等による保証付	186	7	149	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	603	24	353	14
出資等のエクスポージャー	603	24	353	14
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	4,695	187	4,259	170
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,225	49	1,222	48
信用協同組合連合会の対象普通出資であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	229	9	229	9
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	284	11	205	8
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	2,956	118	2,602	104
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
STC要件適用部分	-	-	-	-
非STC要件適用部分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,349	53	777	31
ルック・スルー方式	1,349	53	777	31
マンドート方式	-	-	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	87	3	87	3
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△15	△0	△15	△0
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ、オペレーショナル・リスク	1,813	72	1,908	76
ハ、単体総所要自己資本額(イ+ロ)	33,656	1,346	34,855	1,394

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことで。

4. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉}}{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%} \div 8\% \\ \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

■ 信用リスクに関する
エクスポージャー及び
主な種類別の期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー期末残高					
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		三月以上延滞エクスポージャー	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
国内	53,872	65,707	35,462	41,465	4,191	4,857	403	390
国外	3,640	4,872	-	-	3,640	4,872	-	-
地域別合計	57,513	70,580	35,462	41,465	7,832	9,730	403	390
製造業	1,533	1,782	373	685	800	900	-	-
農業、林業	232	268	230	268	-	-	1	-
漁業	59	56	59	56	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	230	278	230	278	-	-	-	-
建設業	3,901	5,577	3,901	5,577	-	-	-	-
電気、ガス、熱供給、水道業	1,844	2,004	1,644	1,904	200	100	-	-
情報通信業	36	258	36	158	-	100	-	-
運輸業、郵便業	939	1,191	524	885	400	300	-	-
卸売業、小売業	2,264	3,290	2,136	2,960	-	207	80	73
金融業、保険業	14,148	21,017	513	516	3,674	5,037	-	-
不動産業	9,975	11,069	9,775	10,869	200	200	-	-
物品賃貸業	84	205	84	205	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	224	336	224	336	-	-	-	-
宿泊業	769	750	485	472	-	-	283	277
飲食業	1,075	1,581	975	1,481	100	100	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	466	580	425	564	-	-	16	15
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	143	154	143	154	-	-	-	-
その他のサービス	2,032	2,359	1,980	2,357	-	-	-	-
その他の産業	151	34	151	34	-	-	-	-
国・地方公共団体等	3,639	3,892	1,181	1,107	2,457	2,785	-	-
個人	10,406	10,597	10,385	10,574	-	-	20	22
その他	3,353	3,290	-	11	-	-	-	-
業種別合計	57,513	70,580	35,462	41,465	7,832	9,730	403	390
1年以下	33,039	37,334	24,836	25,120	499	209	-	-
1年超3年以下	3,859	5,689	3,026	4,117	833	1,572	-	-
3年超5年以下	5,020	7,170	2,204	3,898	1,838	2,980	-	-
5年超7年以下	3,773	5,134	1,809	3,399	1,764	1,734	-	-
7年超10年以下	2,977	5,035	1,806	3,323	871	1,412	-	-
10年超	3,781	3,602	1,156	1,181	2,025	1,820	-	-
期間の定めのないもの	2,926	3,591	623	422	-	-	-	-
その他	2,133	3,021	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	57,513	70,580	35,462	41,465	7,832	9,730	-	-

(注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、その他資産等が含まれます。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■ 一般貸倒引当金、
個別貸倒引当金の期末残高
及び期中の増減額

(単位：百万円)

項目	期末残高	当期増減額
一般貸倒引当金	令和元年度	9
	令和2年度	8
個別貸倒引当金	令和元年度	398
	令和2年度	392
合計	令和元年度	408
	令和2年度	401

(注) 1. 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当額」に係る引当は行っておりません。
2. 当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・繰戻損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

■ 業種別の個別貸倒引当金
及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

区分	個別貸倒引当金				貸出金償却額	
	期末残高		期中増減額		令和元年度	令和2年度
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
製造業	19	18	0	△1	-	-
農業、林業	1	-	1	△1	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	43	36	42	△7	-	-
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	60	60	2	0	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	14	15	△72	1	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	217	216	△1	△1	-	-
飲食業	-	-	△3	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	12	19	△2	7	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	0	0	0	0	-	-
その他のサービス	7	7	0	0	-	-
その他の産業	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人	20	17	△3	△3	-	-
合計	398	392	△35	△5	-	-

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■ リスク・ウエイトの区分ごとの エクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウエイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	令和元年度		令和2年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	8,262	—	13,258
10%	—	1,985	—	1,610
20%	300	11,585	300	17,845
35%	—	8,951	—	9,436
50%	1,300	366	2,508	484
75%	—	5,723	—	6,315
100%	1,610	16,935	1,777	16,556
150%	—	13	—	7
250%	—	480	—	478
1250%	—	—	—	—
合計	3,210	54,302	4,586	65,993

(注) 1、格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
2、エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウエイトに区分しています。
3、コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機
関関連エクスポージャーは含まれておりません。

■ 信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	848	829	111	106	—	—

(注) 1、当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2、上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保
証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。

■ 出資等エクスポージャーの 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	386	386	278	278
非上場株式等	340	—	340	—
合 計	726	386	618	278

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエク
スポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

■ 出資等エクスポージャーの 売却及び償却に伴う 損益の額

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
売却益	27	53
売却損	—	—
償 却	47	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

■ 貸借対照表で認識され、 かつ損益計算書で 認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
評価損益	△311	133

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が 適用されるエクスポージャーに 関する事項

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	1,461	844
マニフェスト方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

■ 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,098	800	40	△15
2	下方パラレルシフト	0	0	△35	18
3	スティープ化	859	734		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,098	800	40	18
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	3,715		3,504	

(注) 1、金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

報酬体系について

1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事全員及び監事全員（非常勤を含む）をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。

また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払に関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法
- b. 支給時期
- c. 支給方法

(2) 令和2年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	63

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は2名です(退任役員含む。)
 2. 上記内訳は「基本報酬」61百万円、「賞与」2百万円となっております。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬などに関する事項であつて、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員」は、当組合の職員で対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和2年度において、対象職員に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員には、期中に退任・退職した者も含めております。
 2. 「同等額」は、令和2年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
 3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。
 なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げること動機づけされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクを引起こす報酬体系はありません。

法定開示項目一覧

協金法施行規則第69条により次の項目を開示しています。

	頁		頁
1 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項		(7)オペレーショナルリスクに関する次に掲げる事項	
イ 事業の組織	04	ア リスク管理の方針及び手続の概要	10
ロ 理事及び監事の氏名及び役職名	04	イ オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称	10
ハ 会計監査人の名称	04	(8)銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに	
ニ 事務所の名称及び所在地	42	関するリスク管理の方針及び手続の概要	10-
ホ 組合代理業者に関する事項	該当なし	(9)金利リスクに関する次に掲げる事項	11
2 組合の主要な事業の内容	14	ア リスク管理の方針及び手続の概要	
3 組合の主要な事業に関する次に掲げる事項		イ 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要	11
イ 直近の事業年度における事業の概況	05	【定量的な開示事項】	11
ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標として次に掲げる事項		(1)自己資本充実状況(自己資本比率明細)	
(1)経常収益	05	(2)自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	35
(2)経常利益又は経常損失	05	イ 信用リスクに対する所要自己資本額及び	36
(3)当期純利益又は当期純損失	05	このうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(4)出資総額及び出資総口数	05	(ア)標準的手法が適用されるポートフォリオ及び	36
(5)純資産額	05	標準的手法が複数のポートフォリオに適用される	
(6)総資産額	05	場合における適切なポートフォリオの	
(7)預金積金残高	05	区分ごとの内訳	
(8)貸出金残高	05	(イ)証券化エクスポージャー	36
(9)有価証券残高	05	ロ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	36
(10)単体自己資本比率	05	及びこのうち組合が使用する次に掲げる手法ごとの額	
(11)出資に対する配当金	05	(ア)基礎的手法	36
(12)職員数	05	ハ 単体自己資本比率	36
(13)信託報酬	該当なし	ニ 自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に	35
(14)信託勘定貸出金残高	該当なし	4パーセントを乗じた額	
(15)信託勘定有価証券残高	該当なし	(3)信用リスクに関する次に掲げる事項	36
(16)信託財産額	該当なし	イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及	
ハ 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標		びエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1)主要な業務の状況を示す指標		ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	37
ア 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、		のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらの	
コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	29	エクスポージャーの主な種類別の内訳	
イ 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	29	(ア)地域別	
ウ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利割	29	(イ)業種別又は取引相手別	37
エ 受取利息及び支払利息の増減	29	(ウ)残存期間別	37
オ 総資産経常利益率	29	ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又は	37
カ 総資産当期純利益率	29	デフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び	
(2)預金に関する指標		これらの次に掲げる区分ごとの内訳	
ア 流動性預金、定期性預金及び譲渡性預金その他の預金の平均残高	31	(ア)地域別	37
イ 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金残高	31	(イ)業種別又は取引相手別	37
(3)貸出金等に関する指標		ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	37
ア 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	32	(ア)地域別	
イ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金残高	32	(イ)業種別又は取引相手別	37
ウ 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	32-33	ホ 業種別又は取引相手別の貸出金償却額	37
エ 使途別の貸出金残高	33	ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、	37
オ 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	32	リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法	
カ 預貸率の期末値及び期中平均値	30	の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示	
(4)有価証券に関する指標		第15条第1項第2号及び第5号の規定により資本を	
ア 商品有価証券の種類別の平均残高	該当なし	控除した額	
イ 有価証券の種類別の残存期間別の残高	34	(4)信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	38
ウ 有価証券の種類別の平均残高	34	イ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、	
エ 預証率の期末値及び期中平均値	30	次に掲げる信用リスク削減手法が適用された	
(5)信託業務に関する指標	該当なし	エクスポージャーの額	
4 組合の事業の運営に関する次に掲げる事項		(ア)適格金融資産担保	
イ リスク管理の体制	08-	ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、	38
ロ 法令遵守の体制	11	保証又はクレジット・デリバティブが適用された	
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	12	エクスポージャーの額	
ニ 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	17-	(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の	38
(1) 指定信用事業等紛争解決機関が存在する場合当該信用協同	19	リスクに関する事項	該当なし
組合等が中小企業等協同組合法第九条の九の三第一項第一号		(6)証券化エクスポージャーに関する事項	該当なし
に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続		(7)出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
実施基本契約の相手方である指定信用事業等紛争解決機関の		イ 貸借対照表上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表上額	
商号又は名称	該当なし	(ア)上場している出資等又は株式等エクスポージャー	38
(2) 指定信用事業等紛争解決機関が存在しない場合当該信用協		(イ)上場株式等エクスポージャーに該当しない	38
同組合等の中小企業等協同組合法第九条の九の三第一項第二		出資等又は株式等エクスポージャー	
号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容		ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び	38
5 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		償却に伴う損益の額	
イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	21	ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で	38
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		認識されない評価損益の額	
(1)破綻先債権に該当する貸出金	23-	ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない	38
(2)延滞債権に該当する貸出金	28	評価損益の額	該当なし
(3)三ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金		(8)リスク・ウエイトのみなし計算が適用される	
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	07	エクスポージャーに関する事項	
ハ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、	07	(9)金利リスクに関する事項	38
延滞債権、三ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に	07	ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	38
該当するものの額並びにその合計額	該当なし	(1)有価証券	
ニ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		(2)金銭信託	該当なし
【定量的な開示事項】		(3)第41条第1項第5号に掲げる取引	該当なし
(1)自己資本調達手段の概要		ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	
(2)自己資本充実度に関する評価方法の概要		ト 貸出金償却の額	37
(3)信用リスクに関する次に掲げる事項		チ 会計監査人の監査	07
ア リスク管理の方針及び手続の概要	06	6 継続企業の前提の重要な疑義	該当なし
イ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に	06		
掲げる事項		金融再生法に基づく開示項目	
①リスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	09	金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	07
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの			
判定に使用する適格格付機関等の名称			
(4)信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	09		
(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク			
に関する事項	該当なし		
(6)証券化エクスポージャーに関する事項	該当なし		



明野ヶ丘公園 (幕別町)



三国峠 (上士幌町)

十勝信用組合
営業地区・店舗



ばんえい十勝 (帯広市)



トピックス



返還不要の給付型奨学金：「しんくみはばたき奨学金」
多数の応募から抽選を行いました。



令和2年9月23日
西支店移転オープンいたしました。

共に生きる力、共に歩む未来、
共に咲かせる笑顔のために。



〈窓口担当〉

店舗一覧表

《事務所の名称・所在地・自動機器（ATM）設置状況》（令和3年6月23日現在）

本店	〒080-0010 帯広市大通南9丁目18-20番地	TEL. 0155-23-1371 FAX. 0155-24-0354	ATM 2台
緑ヶ丘支店	〒080-0026 帯広市西16条南4丁目60番17	TEL. 0155-41-8131 FAX. 0155-41-8133	ATM 2台
北支店	〒080-0802 帯広市東2条南5丁目13番地	TEL. 0155-23-2135 FAX. 0155-24-0327	ATM 1台
幕別支店	〒089-0603 中川郡幕別町本町93番地2	TEL. 0155-54-2428 FAX. 0155-54-4324	ATM 1台
上士幌支店	〒080-1408 河東郡上士幌町字上士幌東3線237番地	TEL. 01564-2-3111 FAX. 01564-2-4144	ATM 1台
南支店	〒080-0015 帯広市西5条南19丁目9番地	TEL. 0155-27-2298 FAX. 0155-24-0391	ATM 1台
西支店	〒080-0028 帯広市西18条南2丁目10番地3	TEL. 0155-33-9191 FAX. 0155-35-6819	ATM 2台
啓北支店	〒080-0043 帯広市西13条北4丁目1番地22	TEL. 0155-33-1212 FAX. 0155-33-1215	ATM 1台



TOKACHI SHINKUMI
DISCLOSURE

2021

十勝しんくみ 



<https://www.tokachishinkumi.com>